

建設部

建設総務課

課長 太田 克彦

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (土木総務費)		
担当所属	建設総務課	連絡先	0263-34-3241
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理		
基本施策	5-5 広域交通網の整備推進		
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業
	基本施策	5-5 広域交通網の整備推進	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 国・県が行う道路整備事業の促進を目的とする各同盟会の要望活動等に対して支援を行うことにより、事業の進捗を図るもの 内容 ※()内は、松本市負担金額 1 本市が事務を担当するもの (1) 国道143号整備促進期成同盟会 (68,000円) (2) 県道新田松本・土合松本・松本空港線整備促進期成同盟会 (7,000円) (3) 長野県道路整備期成同盟会松塩筑地区会 (582,000円) (4) 中部縦貫自動車道 (松本~中ノ湯間道路) 建設・国道158号整備促進期成同盟会 (121,000円) (5) 地域高規格道路松本糸魚川連絡道路建設促進期成同盟会 (37,400円) (6) 中部縦貫自動車道建設促進長野・岐阜連絡協議会 (負担金なし) (7) 主要地方道奈川木祖線整備促進期成同盟会 (負担金なし) 2 その他 (1) 国道254号 (佐久~松本間) 道路整備期成同盟会 (4,455円) (2) 関東国道協会 (36,000円) (3) 地域高規格道路松本糸魚川連絡道路長野県側ルート建設促進協議会 (20,000円) (4) 松本・佐久地域高規格道路建設促進期成同盟会 (45,000円) (5) 日本道路協会 (60,000円)	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	
	②		
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
関係市町村や国・県と調整を行い、効果的な要望活動が実施できるよう、引き続き支援が必要である。			今後の見込み
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	9,679	9,815	9,721	9,741	9,760
事業費	千円	919	1,055	961	981	1,000
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	919	1,055	961	981
人件費合計	千円	8,760	8,760	8,760	8,760	8,760
正規職員	千円	7,560	7,560	7,560	7,560	7,560
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

- ・繰越金の増等に伴い、負担金の徴収を見送る場合があるため
- ・県事業が各年度増減することにより負担金の変動するため

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	松本波田道路推進事業		
担当所属	建設総務課	連絡先	34-3234
関連所属	建設課		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-5 広域交通網の整備推進				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	松本波田道路推進事業費	
	基本施策	5-5 広域交通網の整備推進			
事業期間	H28 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 1 松本波田道路の整備に併せて追加インターチェンジを整備することで、利便性向上及び地域活性化（企業立地促進、雇用の創出、周辺道路の渋滞緩和、緊急ネットワークの強化）を図る。 2 先線（波田～中ノ湯間）について、国、県、市で整備検討を行い、計画段階評価まで進めることで、国からの具体的なルート計画提示につなげる。 内容 1 追加インターチェンジ 松本波田道路において、市が主体となって追加インターチェンジ整備について、円滑な事業推進が図られるよう、関係機関と調整を行うもの。 ・整備工事 2か所（仮称）和田IC、（仮称）新村IC 2 松本波田道路の先線（波田～中ノ湯間）の整備検討 計画段階評価（概略ルート、基本構造の決定）に向け、国・県・市で精力的に地元調整を行い早期に市民へ具体的なルート計画提示を行うもの。 ・計画区間 波田～中ノ湯 L=約27km	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト	
・追加ICは、建設課が詳細設計を行い関係機関協議や地元説明を実施している。今後も、適時、地元説明や関係機関協議を実施し、実施計画の決定に向け推進を図る。 ・先線（波田～中ノ湯間）は、令和4年度に国、県、市で第2回中部縦貫自動車道（波田～中ノ湯間）整備検討会を開催し、地域の課題や現状の整理について共有し、抽出された課題解決に向け関係機関で協力体制を整えることを確認した。次回以降、課題解決に向けた整備の方向性等について検討を進める。		削減 維持 増大			
		成果	上昇		
			維持	○	
			縮小		

二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

国事業の進捗を図る調整事務であるため、活動指標の設定は困難

成果指標の増減維持理由

事業の進捗を図る調整事務であり、事業主体である国から目標値が示されないため成果指標の設定は困難

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	41,261	0	8,216	1,612
事業費	千円	0	33,701	0	7,460	100
特定財源	国庫支出金		16,850			
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	0	16,851	0	7,460
人件費合計	千円	0	7,560	0	756	1,512
正規職員	千円	0	7,560	0	756	1,512
人員	人	0.0	1.0	0.0	0.1	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

・令和2年度以降、建設課へ事務を移行したため、事業費が減となったもの。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	国道19号整備推進事業		
担当所属	建設総務課	連絡先	34-3234
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-5 広域交通網の整備推進				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	国道19号推進事業費	
	基本施策	5-5 広域交通網の整備推進			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 地元町会、事業者、地権者で構成する「国道19号松本拡幅建設促進連絡協議会」へ補助金を交付し活動を支援することで、国道19号の拡幅整備を推進するもの。 内容 国が実施する国道19号松本拡幅事業の促進を図るため、「国道19号松本拡幅建設促進連絡協議会」が行う研究、調査、地元調整、要望事業等の活動に補助金を交付し支援する。	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト	
・国道19号は、松本市の交通の主軸であり、また、重要物流道路として、平常時・災害時を問わず安定的な輸送の確保が求められているが、慢性的な渋滞が発生しており、その解消が長年の課題となっている。 ・課題解決のため、引き続き国に対して事業用地の取得を始め、事業進捗を働き掛ける。特に用地買収が進んでいる渚から白板の区間については早期の4車線整備による事業効果の発現について働き掛けを強化する。		削減			
		成果	上昇		
		維持		○	
		増大			
		縮小			

二次評価 (外部評価)				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	1,366	1,406	1,782	1,406	1,406
事業費	千円	310	350	726	350	350
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	310	350	726	350
人件費合計	千円	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	300	300
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	補助金 (国道158号)		
担当所属	建設総務課	連絡先	34-3234
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理		
基本施策	5-5 広域交通網の整備推進		
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業
	基本施策	5-5 広域交通網の整備推進	
事業期間	H23 ~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 国及び県が実施する松本波田道路及び国道158号改良事業に対して、市の関連事業及び地元調整を行い、事業の進捗を図る。 内容 国・県が実施する中部縦貫自動車道及び国道158号改良事業の促進を図るため、「国道158号改良を促進する沿線住民の会」が行う調査及び計画立案、住民へのPR、要望事業等の活動に補助金を交付し、支援する。	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・国道158号は、奈川渡改良事業及び狸平工区の事業が着手されており、今後も整備進捗が期待できる。また、中部縦貫自動車道については、事業促進のため、地元地区の事業推進団体による活動が重要であり、今後もより一層の活動強化のため、引き続き支援を行う。	今後の見込み		
	コスト		
	成果	上昇	維持
	維持	○	
	縮小		

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	1,912	1,912	1,912	1,912	1,912
事業費	千円	100	100	100	100	100
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	100	100	100	100
人件費合計	千円	1,812	1,812	1,812	1,812	1,812
正規職員	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	300	300
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	交付金 (中部縦貫自動車道建設事業)		
担当所属	建設総務課	連絡先	34-3234
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理		
基本施策	5-5 広域交通網の整備推進		
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業
	基本施策	5-5 広域交通網の整備推進	
事業期間	H27 ~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 中部縦貫自動車道建設事業の関係4地区（島立、新村、和田、波田）が設置する各地区対策委員会が行う調査研究、地元調整等の活動を援助することにより、事業の推進を図る。 内容 関係4地区（島立、新村、和田、波田）が設置する対策委員会が行う調査研究、地元調整等の活動を支援することにより、中部縦貫自動車道建設事業の円滑な促進を図るため、各委員会の活動実績に応じ、交付要綱に基づき交付金を交付する。	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・松本波田道路は、平成31年から関係4地区すべてで用地交渉が進められ、令和2年度から本線工事に着手されるなど、事業進捗が図られている。 ・今後も対策委員会との連携が必要となるため、各対策委員会が行う調査研究、地元調整等の活動を支援することにより、中部縦貫自動車道建設事業の円滑な促進を図る。	今後の見込み		コスト	
			削減	維持
	成果	上昇		増大
	維持	○		
	縮小			

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	756	756	756	756	1,156
事業費	千円	0	0	0	0	400
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	0	0	0	0
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	一般事務事業		
担当所属	建設総務課	連絡先	0263-34-3241
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他		
基本施策	その他(行政運営全般)		
総合計画	分野	その他	中事業名 一般事務費
	基本施策	その他(行政運営全般)	
事業期間	~	会計種別 一般会計	事業種別 其他
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別 -	予算要求区分 経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 事務を円滑に進めるため、建設部全体で使用する予算の管理を行うもの 内容 1 普通旅費 2 消耗品費 3 食糧費(視察先への手土産等) 4 印刷費(名刺) 5 使用料(設計積算システム、積算関係図書Web版) 6 負担金(会議・研修等)	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
事務を円滑に進めるための基本的な必要経費として引き続き確保が必要。		今後の見込み	
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		
二次評価(外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	5,311	4,508	4,318	4,549	5,420
事業費	千円	5,311	4,508	4,318	4,549	5,420
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	5,311	4,508	4,318	4,549
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (道路新設改良費)		
担当所属	建設総務課	連絡先	0263-34-3241
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理		
基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備		
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業
	基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備	
事業期間	R4 ~	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱	道路法第52条等		
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 県管理道路 (国、県道) について、主要都市間道路ネットワークの整備により、渋滞対策、快適性、安全性の確保、歩行者及び自転車の安全対策等を図り、将来世代につなぐ総合的な道路整備を行うもの 内容 1 県が行う道路改良事業について、円滑な事業推進が図られるよう、関係者等との調整を行う。 2 道路法第52条等により、県が行う街路の新設または改良する費用の一部を市町村で負担する。 (負担率：国庫補助事業10%、県単事業15%) 【対象路線、事業内容及び負担額】 ○国道147号 (平瀬) 車線見直しによる交差点改良 (4車線化) 149千円	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
市内にある国・県道は、そのほとんどが主要幹線として市内の交通網において重要な役割を果たしており、引き続き改良を進める必要がある。(R5年度は事業実施予定なし)			今後の見込み
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		
二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	905	0
事業費	千円	0	0	0	149	0
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	0	0	0	149
人件費合計	千円	0	0	0	756	0
正規職員	千円	0	0	0	756	0
人員	人				0.1	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

・進捗状況により事業費が変動し、それに伴って本市負担額も変動するため (H31～R3、R5は事業なし)

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (都市計画総務費)		
担当所属	建設総務課	連絡先	34-3241
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理		
基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備		
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業
	基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 都市計画・街路事業等の推進のため、関係団体へ負担金を支出するもの 内容 1 コンパクトなまちづくり推進協議会 (R4実績: 15,000円) 立地適正化計画、都市再生整備計画を活用して行うまちづくりに ついて情報・資料の収集や意見交換、相談等を行い、地域の創意工 夫を活かしたコンパクトなまちづくりを促進する団体 2 長野県都市施設協会 (R4実績: 529,200円) 都市施設事業に係る実務研修会や講演会、県内各地の都市施設事 業の現場研修を実施し、都市計画とその事業の普及促進を図る団体 3 無電柱化を推進する市区町村長の会 (R4実績: 3,000円) 政府や民間等との連携・協力を図り、無電柱化の一層の推進によ り、「防災」「観光」「景観」等の観点から安全で快適な魅力ある 地域社会と豊かな生活の形成に資することを目的とする団体	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
本市の都市計画・街路事業の促進を図るため、まちづくりに関する情報発信、研修開催や先進事例の資料 提供等を行う各団体に引き続き加入していくことが必要		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		
二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	1,370	1,390	1,270	1,304	1,326
事業費	千円	614	634	514	548	570
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	614	634	514	548
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

県事業が各年度増減することにより負担金の変動するため

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (街路事業費)		
担当所属	建設総務課	連絡先	0263-34-3241
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理		
基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備		
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業
	基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱	道路法第52条等		
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 県管理道路 (国、県道) について、主要都市間道路ネットワークの整備により、渋滞対策、快適性、安全性の確保、歩行者及び自転車の安全対策等を図り、将来世代につなぐ総合的な道路整備を行うもの 内容 1 県が行う道路改良事業について、円滑な事業推進が図られるよう、関係者等との調整を行う。 2 道路法第52条等により、県が行う街路の新設または改良する費用の一部を市町村で負担する。 (負担率：国庫補助事業10%、県単事業15%) 【対象路線、事業内容及び負担額】 ○宮洲新橋上金井線 (清水～惣社) 電線共同溝工、用地補償、物件調査 24,579千円 ○松本駅北小松線 (県) 電線共同溝工、道路築造工、用地補償 14,644千円 ○松本駅北小松線 (松本駅前) 歩道整備計画検討 968千円 ○芳野双葉線 (双葉) 用地測量、物件調査 4,000千円 ○出川双葉線 (出川～双葉) 付属物設計、地下水位観測、物件補償 5,800千円 ○内環状南線 (鎌田～中条) 工事損失調査、損失補償、迂回路復旧工 1,177千円	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
市内にある国、県道は、そのほとんどが主要幹線として市内の交通網において重要な役割を果たしており、引き続き改良を進める必要がある。			今後の見込み
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		
二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	159,666	166,664	80,099	51,924	84,236
事業費	千円	158,910	165,908	79,343	51,168	83,480
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	158,910	165,908	79,343	51,168
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

進捗状況により事業費が変動し、それに伴って本市負担額も変動するため

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (土木総務費)		
担当所属	建設総務課	連絡先	0263-34-3241
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理		
基本施策	5-10 防災・減災対策の推進		
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業
	基本施策	5-10 防災・減災対策の推進	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分		経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 国・県が行う砂防・河川事業の促進を目的とする各同盟会の要望活動等に対して支援を行うことにより、事業の進捗を図るもの 内容 ※()内は、松本市負担金額 1 本市が事務を担当するもの (1) 奈良井川水系河川改良促進期成同盟会 (25,000円) (2) 犀川直轄改修期成同盟会 (負担金なし) (3) 長野県治水砂防協会 (1,097,000円) 2 その他 (1) 信濃川・姫川水系砂防工事促進同盟会 (105,500円) (2) 長野県河川協会 (964,000円)	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
砂防、河川事業は河川環境の改善及び防災・減災の観点から重要な事業であるため、今後も国・県に対して積極的な要望を継続する。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	5,425	5,295	5,027	5,516	5,444
事業費	千円	2,101	1,971	1,703	2,192	2,120
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	2,101	1,971	1,703	2,192
人件費合計	千円	3,324	3,324	3,324	3,324	3,324
正規職員	千円	3,024	3,024	3,024	3,024	3,024
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	300	300
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

- ・繰越金の増等に伴い、負担金の徴収を見送る場合があるため
- ・県事業が各年度増減することにより負担金の変動するため

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	美しいまち松本づくり事業費		
担当所属	建設総務課	連絡先	0263-34-3241
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野					
基本施策					
総合計画	分野	0	中事業名	美しいまち松本づくり事業費	
	基本施策				
事業期間	H元 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	美しいまち松本づくり基金条例				
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 「美しいまちづくり」に寄与する目的で寄附された寄附金等を積み立て、美しいまちづくりのための事業に充当する財源とするもの 内容 1 令和4年度積立額 1,591,748円 ※イオンリテール株式会社からの寄附金 (「城下町まつもとWAONカード」利用額の0.1%) 2 令和4年度取崩額 0円 3 令和4年度末基金残高 870,566,997円 4 その他 基金に係る利子収入は、当該年度実施事業に全額充当 (美しいまち松本づくり基金条例の規定による運用ルール)	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
	③	
	効率指標	
	①	
②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
美しいまちづくりのための事業の財源として、引き続き本基金の有効的な活用が必要である。			今後の見込み
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	16,043	19,400	1,623	1,592	1,650
事業費	千円	16,043	19,400	1,623	1,592	1,650
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	16,043	19,400	1,623	1,592
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

- ・イオンリテールからの寄附金額により変動するため
- ・R2→3の事業費減額理由：R2までは「ふるさと松本寄附金」を本基金に積み立てていたが、R3に地域振興基金に積み替えたため

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

都市計画課

課長 赤間 善浩

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	波田駅周辺整備事業		
担当所属	都市計画課	連絡先	34-3234
関連所属	建設総務課		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理		
基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備		
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予 算 事 業
	基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備	中事業名
事業期間	R4 ~ R16	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱			
地域区分	波田	施設種別	-
予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 波田駅は病院・支所・学校・商業施設など、地域の生活を支える施設が集積し、西部地域の重要な交通結節点となっているため、一体的な整備を行うことにより交通結節点としての機能強化を図り、利便性や安全性を向上させるもの。 内容 ・安全面に配慮した駅周辺歩行者動線の確保 ・駅西側踏切と隣接する市道交差点及び支所前変則5差路の安全対策 ・波田駅周辺の将来に向けたまちづくりの検討	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 改良した道路の延長
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・R4に公募による参加者やまちづくり協議会関係者等による「波田まちづくりワークショップ」により、地元や駅周辺を利用される方の意見を幅広く聞き、整備計画を策定。 ・策定した整備計画に基づき、駅周辺交通環境の課題解決及びまちづくりの取組みによる利便性・安全性の向上を図る。	今後の見込み		コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			○
	維持				
	縮小				
二次評価 (外部評価)					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	m	0	0	0	0	218	R16	0%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

活動指標を整備した道路延長としている。
R 4は、基本計画の策定業務、R 5は地質調査業務のため、整備延長は0m。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	23,040	3,780
事業費	千円	0	0	0	19,260	0
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	0	0	0	19,260
人件費合計	千円	0	0	0	3,780	3,780
正規職員	千円	0	0	0	3,780	3,780
人員	人				0.5	0.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

R 4は基本計画策定業務により事業費が計上されているが、R 5当初予算は事業費が人件費のみのため変動が大きい。(6月補正で6,490千円計上)

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定する成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	許認可事務		
担当所属	都市計画課	連絡先	34-3251
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理		
基本施策	5-6 バランスの取れた土地利用		
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名
	基本施策	5-6 バランスの取れた土地利用	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱	都市計画法、都市再生特別措置法、駐車場法、国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法他		
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 良好な都市環境、秩序ある市街地の形成を図るため、必要な許認可を行い合わせて指導、助言する。	①
内容(R5.3末時点)	②
	活動指標
1 都市計画法に基づく許可等事務 都市計画施設等の区域内における建築等の許可(第53条許可) 17件 風致地区内における建築等の規制(第58条許可) 14件 地区計画区域内における建築等の規制(第58条の2届出) 40件	① 対応件数
2 都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画に関わる届出事務 都市機能誘導区域外における新築等の届出(第108条届出) 2件 居住誘導区域外における新築等の届出(第88条届出) 53件 特定路外駐車場設置届出(第106条第1項届出) 1件	②
3 駐車場法に基づく届出事務 路外駐車場設置届出(第12条届出) 0件	③
4 都市計画に係る証明事務 市街化区域及び市街化調整区域の区分、地域地区、都市施設等に係る証明	成果指標
5 国土利用計画法に関わる届出事務 土地売買等届出(第23条第1項) 39件	①
6 公有地の拡大の推進に関する法に関わる届出事務 (1) 買取希望申出 8件 (2) 有償譲渡届出 13件	②
7 他課が所掌する事務で当該へ送付されたもの 281件 (1) 建築計画概要書 209件 (2) 大規模小売店舗法 3件 (3) 農振除外事前協議 25件 (4) 開発行為事前協議 29件 (5) 開発審査会 12件 (6) 測量成果の複製承認 3件	③
8 都市計画法規則照会への対応事務 1,403件 合計 1,905件	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
申請や事前協議に対し適切な審査・指導・助言を行う。 今後、土地照会の対応業務と証明事務は公開型GISを利用したデジタル化で効率を図る。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		
二次評価(外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	441	2,968	1,797	2,000			#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

R 3から都市計画法規則照会の対応件数を反映

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	4,231	4,231	9,516	10,116	0
事業費	千円	0	0	0	0	0
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	0	0	0	0
人件費合計	千円	4,231	4,231	9,516	10,116	0
正規職員	千円	3,931	3,931	8,316	8,316	0
人員	人	0.5	0.5	1.1	1.1	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	1,200	1,800	0
人員	人	0.1	0.1	0.4	0.6	
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

R 3から都市計画法規則照会の対応件数を反映

R 4から都市計画情報を公開型GISに搭載することで窓口業務の軽減化を図り、コストの縮減を目指す。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	新市街地開発事業		
担当所属	都市計画課	連絡先	34-3251
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-6 バランスの取れた土地利用				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	新市街地開発事業費	
	基本施策	5-6 バランスの取れた土地利用			
事業期間	S63 ~ R4	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 土地区画整理法第3条第1項、第2項の施行者に対して、技術援助及び補助金の交付を行うことで、健全な市街地の造成を図り、もって公共の福祉の増進に資するもの 内容 1 実施内容 土地区画整理事業により、地区の特性を活かした住環境を整備し、健全な市街地の造成を図るため、条件を満たした区画整理組合に対して、技術援助及び補助金の交付を行う。 2 活動実績 (1) 組合設立の認可を受けて事業化した42地区(233、7ヘクタール)全てがR3までに完了し、R4に土地区画整理組合連絡協議会解散 (2) 中央西土地区画整理事業清算金の徴収	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・中央西土地区画整理事業清算金徴収の早期完了 ・合意形成が図れず、技術援助中止となった23地区を含む市街化区域内農地の土地利用について、自然との調和及び都市活動の幅を広げ、多様性を高める研究・検討を進める。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小	○	

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	67,121	25,203	3,811	1,512	1,542
事業費	千円	49,001	18,423	31	0	30
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	49,001	18,423	31	0
人件費合計	千円	18,120	6,780	3,780	1,512	1,512
正規職員	千円	15,120	3,780	3,780	1,512	1,512
人員	人	2.0	0.5	0.5	0.2	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,000	3,000	0	0	0
人員	人	1.0	1.0			
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

建設課

課長 神戸 順

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	歩行空間あんしん事業		
担当所属	建設課	連絡先	0263-34-3289
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	歩行空間あんしん事業費	
	基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備			
事業期間	H19 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 波打ち歩道の改修、路肩整備を中心に、市民生活に直結した道路環境の整備を図り、子どもから高齢者や障害者のすべての人が歩きやすい歩行空間を確保する。 内容 1 波打ち歩道改修 マウントアップの歩道について、改修により車道との段差を無くすことにより、宅地などの出入口部分の波打地を解消する。 全体計画 波打ち歩道の改修 L=14, 200m 2 路肩整備 狭陰な道路で、側溝に蓋掛けをするなど路肩を広くすることで歩行者の通行空間を確保する	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	波打ち歩道の改修進捗率
	②	路肩整備延長	
	③		
	成果指標	①	交通事故死傷者・重症者数 (目標人数以下)
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
歩行空間の安全確保の要望は多く、今後も計画的に事業を進める。			今後の見込み
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		
二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	61	61	68	69	75	R7	91%
	②	m/年	453	703	313	200			#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	人/年	66	59	56	63	63	R7	89%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

R4年度では計画区間の波打ち歩道全線を改修するのではなく、通行に支障となる部分のみ改修し計画区間を完了としたため、計画延長としては前年度より延びている。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	46,666	49,847	37,636	47,109	33,332
事業費	千円	45,154	48,335	36,124	45,597	31,820
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	45,154	48,335	36,124	45,597
人件費合計	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
正規職員	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	交通安全対策事業 (防災安全)		
担当所属	建設課	連絡先	0263-34-3289
関連所属	公共交通課		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	交通安全対策事業費 (防災安全)	
	基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備			
事業期間	H26 ~ R7	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 交差点の道路形状が悪く、事故の危険性の高い交差点の改良を行い、交通事故の防止と交通の円滑化による渋滞緩和を図る。 内容 交差点改良 市道2058・2068号線 清水1・2丁目 県実施の主要地方道松本和田線の改良工事に合わせて市道部の交差点改良を行う。 ・全体延長 L=80m ・幅員 W=11.0m~16.0m	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	交差点改良事業の進捗率 (事業費ベース)
	②	
	③	
	成果指標	
	①	交通事故死傷者・重症者数 (目標人数以下)
	②	
	③	
	効率指標	
	①	
②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
県事業の進捗と整合を計りながら、早期の完成を目指し交差点整備を行う必要がある。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	75	78	82	87	100	R7	82%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	人/年	66	59	56	63	63	R7	89%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	70,043	8,411	5,607	8,269	10,756	
事業費	千円	68,531	7,655	4,851	7,513	10,000	
特定財源	国庫支出金	千円	38,511	4,200	2,665	4,129	5,500
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	30,020	3,455	2,186	3,384	4,500
人件費合計	千円	1,512	756	756	756	756	
正規職員	千円	1,512	756	756	756	756	
人員	人	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
人員	人						
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	単独交通安全施設等整備事業		
担当所属	建設課	連絡先	0263-34-3289
関連所属	公共用地課		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	単独交通安全施設等整備事業費	
	基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備			
事業期間	H24 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 交通安全施設等の整備をすることにより、道路の交通環境を改善し、交通事故の防止と交通の円滑化を図る。 内容 1 交差点改良事業 道路形状等により危険性が高い交差点を改良する。 2 歩道設置事業 歩道を新設し歩行空間の安全確保を行う。 3 生活ゾーン交通安全対策事業 ゾーン30地区や通学路の車両速度抑制対策を行う。 4 交通安全施設整備 各地区や市民からの要望により交通安全施設（区画線、道路反射鏡防護柵など）の設置を行う。	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	市民要望対応件数
	②	
	③	
	成果指標	
	①	交通事故死傷者・重症者数（目標人数以下）
	②	
③		
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
地区や学校から通学路等の歩行者の安全対策について要望が増えている。 円滑な事業進捗を図るには、地元調整、協力及び関係機関との協議が重要。 ゾーン30地区では速度規制だけでなく、物理的に車を減速させる施設の設置により減速抑制の効果を向上させる。			今後の見込み	
			コスト	
			削減	維持
成果	上昇			
	維持		○	
	縮小			
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件/年	232	200	252	220			#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	人/年	66	59	56	63	63	R7	89%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	175,740	100,094	139,901	117,471	103,588
事業費	千円	160,620	84,974	124,781	108,399	93,760
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
一般財源	千円	160,620	84,974	124,781	108,399	93,760
人件費合計	千円	15,120	15,120	15,120	9,072	9,828
正規職員	千円	15,120	15,120	15,120	9,072	9,828
人員	人	2.0	2.0	2.0	1.2	1.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	道路改良事業 (国土強靱化)		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	公共用地課		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	道路改良事業費 (国土強靱化)	
	基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備			
事業期間	H21 ~ R10	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 本路線は、北部と南部を結ぶ中環状線に位置付けており、道路整備により、市街地と郊外のアクセス向上及び交通の円滑化を図り、交通分散による市街地の混雑緩和や市民（歩行者）の安全を確保するもの 内容 1 市道7003号線（島立）【中環状線】 (1) 事業年度 H21～R5 (2) 事業概要 ア 総延長 L=1,040m W=15.0m イ R3までの施工延長 L=820m ウ R4事業内容 工事 L=130m、用地補償、補償算定 2 市道5005号線（笹部4丁目）【奈良井川堤防道路】 (1) 事業年度 H26～R10 (2) 事業概要 総延長 L=420m W=11.0m	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	道路改良事業（国土強靱化）の整備延長
	②		
	③		
	成果指標	①	幹線道路の整備割合（第11次基本計画）
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト	
市道7003号線は、令和5年度中の事業完了を目指す。 市道5005号線は、令和5年度から本格的に事業に着手予定 労務単価の上昇、資材の高騰、働き方改革による制度改正（週休2日工事）などにより、コストの増大が見込まれるため、財源確保に努める。		削減 維持 増大			
		成果	上昇		
		維持			○
縮小					

二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	m	680	820	950	1,040	1,460	R10	65%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%	75	75	76	76	76	R7	99%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	183,032	146,445	142,429	170,891	128,128	
事業費	千円	177,440	140,397	133,136	160,086	118,835	
特定財源	国庫支出金	千円	88,710	70,171	72,337	88,040	65,335
	県支出金	千円					
	地方債	千円			46,800	64,800	40,500
	受益者負担	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	88,730	70,226	13,999	7,246	13,000
人件費合計	千円	5,592	6,048	9,293	10,805	9,293	
正規職員	千円	5,292	6,048	9,072	10,584	9,072	
人員	人	0.7	0.8	1.2	1.4	1.2	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	0	0	0	0	
人員	人	0.1					
会計年度(3類)職員	千円			221	221	221	
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

市道7003号線は令和5年度で完了

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	道路改良事業 (防災安全)		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	公共用地課		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	道路改良事業費 (防災安全)	
	基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備			
事業期間	H20 ~ R16	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 歩道の新設を含めた道路整備により、市民の利便性と安全の確保、及び交通の円滑化を図るもの 内容 1 市道波田98号線 (波田 森口) (1) 事業年度 H20~R5 (2) 事業概要 ア 総延長 L=2,037m W=9.5m イ R3までの施工延長 L=1,800m ウ R4事業内容 工事 L=173m、補償 2 市道2181号線 (浅間温泉2丁目) (1) 事業年度 H28~R5 (2) 事業概要 ア 総延長 L=320m W=9.5m イ R3までの施工延長 L=146m ウ R4事業内容 工事 用地補償 3 市道5510号線 (平田東2丁目) (1) 事業年度 R6~R13 (2) 事業概要 総延長 L=610m W=14.0m 4 市道5918号線 (村井町西1丁目) (1) 事業年度 R4~R16 (2) 事業概要 総延長 L=880m W=10.5m	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	道路改良事業 (防災安全) の整備延長
	②		
	③		
	成果指標	①	幹線道路の整備割合 (第11次基本計画)
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト		
市道波田98号線は、令和5年度上半期での事業完了を目指す。 市道2181号線は、令和5年度中の事業完了を目指す。 その他路線については、早期整備に向け取組みを進める。 労務単価の上昇、資材の高騰、働き方改革による制度改正 (週休2日工事) などにより、コストの増大が見込まれるため、財源確保に努める。				削減	維持	増大
		成果	上昇			
			維持			○
			縮小			

二次評価 (外部評価)				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	m	1,914	1,946	2,010	2,286	3,847	R16	52%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%	75	75	76	76	76	R7	99%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	190,860	113,820	138,949	66,743	196,090	
事業費	千円	183,000	97,188	133,136	55,717	187,553	
特定財源	国庫支出金	千円	105,700	53,449	72,337	30,644	103,130
	県支出金	千円					
	地方債	千円	44,100	23,000	46,800	15,100	59,700
	受益者負担	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	33,200	20,739	13,999	9,973	24,723
人件費合計	千円	7,860	16,632	5,813	11,026	8,537	
正規職員	千円	7,560	16,632	5,292	10,584	8,316	
人員	人	1.0	2.2	0.7	1.4	1.1	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	0	300	0	0	
人員	人	0.1		0.1			
会計年度(3類)職員	千円			221	442	221	
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

令和4年度予算を令和5年度に一部繰越

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	道路改良事業 (過疎対策)		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	公共用地課		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	道路改良事業費 (過疎対策)	
	基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備			
事業期間	H28 ~ R8	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 過疎対策地域の四賀地区から整備要望のある市道を拡幅改良し、緊急車両が通行可能な安全・安心な生活環境を確保するもの 内容 1 市道長越1・2号線 (中川 長越) (1) 事業年度 R2~R4 (2) 事業概要 ア 総延長 L=145m W=4.0m イ R3までの事業内容 工事測量、用地測量 ウ R4事業内容 工事 L=145m、補償 2 市道板場反町2号線 (板場) (1) 事業年度 R2~R5 (2) 事業概要 ア 総延長 L=210m W=4.0m イ R3までの事業内容 工事測量、用地測量 ウ R4事業内容 工事 L=123m、補償 3 市道公民館舞宮線 (1) 事業年度 R5~R7 (2) 事業概要 総延長 L=140m W=4.0m	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	道路改良事業 (過疎対策) の整備延長
	②		
	③		
	成果指標	①	生活道路の整備延長 (第11次基本計画)
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト	
過疎対策事業はR8年度終了のため、現在整備している路線を計画的に整備する。 労務単価の上昇、資材の高騰、働き方改革による制度改正 (週休2日工事) などにより、コストの増大が見込まれるため、財源確保に努める。		削減 維持 増大			
		成果	上昇		
		維持			○
縮小					

二次評価 (外部評価)				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	m	0	0	268	355	575	R8	47%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	m	524	997	1,907	2,727	7,800	R7	24%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	25,653	98,978	74,589	50,255	26,609
事業費	千円	23,085	89,150	66,052	43,986	24,120
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	22,900	88,900	65,800	43,900	24,000
	受益者負担					
	その他					
一般財源	千円	185	250	252	86	120
人件費合計	千円	2,568	9,828	8,537	6,269	2,489
正規職員	千円	2,268	9,828	8,316	6,048	2,268
人員	人	0.3	1.3	1.1	0.8	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	0	0	0	0
人員	人	0.1				
会計年度(3類)職員	千円			221	221	221
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

市道長越1・2号線はR4年度完了。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	単独道路新設改良事業		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	公共用地課		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	単独道路新設改良事業費	
	基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備			
事業期間	S62 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 狭隘な生活道路を拡幅改良することにより、沿道の生活環境の向上と緊急車両の通行等、市民の安全を確保するもの	①
内容 1 エコトピア関連 (1) 整備路線数 4路線 1,170m (2) R3事業内容 1路線 用地測量、補償算定 (3) R4事業内容 3路線 工事測量、地質調査、補償算定 2 中部縦貫自動車道関連 (1) 整備路線数 3路線 480m (2) R3事業内容 1路線 工事測量 (3) R4事業内容 2路線 用地測量 3 空港関連 (1) 整備路線数 4路線 2,010m (2) R3事業内容 1路線 工事、補償 (3) R4事業内容 1路線 工事 4 他事業関連 (1) 整備路線数 2路線 1,290m (2) R3事業内容 2路線 用地測量、補償算定、用地買収、補償 (3) R4事業内容 2路線 工事、工事測量、補償算定、用地買収、補償 5 交付金事業関連 (1) 整備路線数 7路線 (2) R3事業内容 2路線 用地測量、補償算定、用地買収、補償 (3) R4事業内容 4路線 工事、測量委託、補償算定、用地買収、補償 6 単独一般（生活道路） (1) 整備路線数 18路線 (2) R3事業内容 7路線 工事、測量委託、補償算定、用地買収、補償 (3) R4事業内容 6路線 工事、測量委託、補償算定、補償	②
	活動指標
	① エコトピア関連の整備延長
	② 中部縦貫自動車道関連の整備延長
	③ 空港関連の整備延長
	成果指標
	① 生活道路の整備延長（第11次基本計画）
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）	今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み		
単独一般（生活道路）は、地元調整及び関係機関との協議が重要で、特に沿線住民の全員の同意をもとに事業を進める。対象路線数が多いことから、危険箇所・事業効果を検証し、優先度の高い路線から計画的に整備する。近年、関連事業の事業費が増大し、単独一般（生活道路）の事業費を圧迫している。労務単価の上昇、資材の高騰、働き方改革による制度改正（週休2日工事）などにより、コストの増大が見込まれるため、財源確保に努める。				コスト			
				削減		維持	増大
				成果	上昇		
		維持			○		
		縮小					

二次評価（外部評価）					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	m	0	0	0	70	1,170	R9	0%
	②	m	0	0	0	65	480	R7	0%
	③	m	0	0	340	340	2,010	R10	17%
成果指標	①	m	524	997	1,907	2,727	7,800	R7	24%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	322,552	259,465	186,803	218,347	371,433
事業費	千円	275,080	217,129	155,012	198,170	344,310
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	275,080	217,129	155,012	198,170
人件費合計	千円	47,472	42,336	31,791	20,177	27,123
正規職員	千円	46,872	42,336	28,728	19,656	26,460
人員	人	6.2	5.6	3.8	2.6	3.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	600	0	2,400	300	0
人員	人	0.2		0.8	0.1	
会計年度(3類)職員	千円			663	221	663
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

エコトピア関連事業、空港関連事業により事業費が増

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	松本波田道路推進事業		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	公共用地課		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-5 広域交通網の整備推進				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	松本波田道路推進事業費	
	基本施策	5-5 広域交通網の整備推進			
事業期間	H28 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本波田道路において、市が主体となって追加インターチェンジを2か所整備することにより、松本波田道路の利便性の向上及び地域活性化(企業立地、雇用の創出、周辺道路の渋滞緩和、緊急輸送ネットワーク強化等)を図るもの 内容 1 (仮称) 和田インターチェンジ (1) 事業年度 H28~ (2) 事業概要 ア 総延長 L=1,130m W=14.5m イ R3まで 工事測量設計 ウ R4事業内容 用地測量、補償算定、地質調査 2 (仮称) 新村インターチェンジ (1) 事業年度 H28~ (2) 事業概要 ア 総延長 L=1,820m W=14.5m (県)環状高家線の取付道路含む イ R3まで 工事測量設計 ウ R4事業内容 用地測量、地質調査	対象指標	①		
			②	
		活動指標	①	追加インターチェンジの整備延長
			②	
			③	
		成果指標	①	幹線道路の整備割合 (第11次基本計画)
			②	
			③	
		効率指標	①	
			②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
国の松本波田道路の供用開始に合わせ、追加インターチェンジが供用開始できるよう、調整を行いながら事業を進める。 国からの安定した補助金の確保を目指す。 労務単価の上昇、資材の高騰、働き方改革による制度改正 (週休2日工事) などにより、コストの増大が見込まれるため、財源確保に努める。			コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
	維持			○	
	縮小				

二次評価 (外部評価)				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	m	0	0	0	0	2,950	R12	0%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%	74.5	74.5	75.5	75.8	76.4	R7	99%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	3,024	43,539	6,770
事業費	千円	0	0	0	38,247	2,990
特定財源	国庫支出金	千円			19,103	1,480
	県支出金	千円				
	地方債	千円			17,300	1,300
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	0	0	0	1,844
人件費合計	千円	0	0	3,024	5,292	3,780
正規職員	千円	0	0	3,024	5,292	3,780
人員	人			0.4	0.7	0.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	単独橋りょう整備事業		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	公共用地課		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-11 将来にわたる公共インフラの整備				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	単独橋りょう整備事業費	
	基本施策	5-11 将来にわたる公共インフラの整備			
事業期間	H26 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 「松本市橋梁長寿命化修繕計画」(道路メンテナンス補助事業)に基づく修繕・架け替えの他、補助事業や生活道路における橋梁拡幅改良等の事業進捗を図るもの 内容 1 橋梁長寿命化事業(計画期間R1~R5) 5年に1度行う定期点検の結果により、早期補修が必要と診断された橋梁について修繕を行うもの。補助事業と合わせ、橋梁ごとに効果的な予防保全対策を実施し、耐用年数の延伸を図ります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>【定期点検】</td> <td>【設計】</td> <td>【修繕完了数】</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>117橋</td> <td>8橋</td> <td>3橋</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>121橋</td> <td>6橋</td> <td>10橋</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>131橋</td> <td>9橋</td> <td>7橋</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>106橋</td> <td>6橋</td> <td>9橋</td> </tr> <tr> <td>R5(見込み)</td> <td>28橋</td> <td>10橋</td> <td>9橋</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>503橋</td> <td>39橋</td> <td>38橋</td> </tr> </table> 2 市道7553号線(笹部4丁目)【月見橋】 (1) H26~R10 (2) 補助事業と合わせ事業の進捗を図ります R4事業内容 用地(残地)買収、補償、事務費		【定期点検】	【設計】	【修繕完了数】	R1	117橋	8橋	3橋	R2	121橋	6橋	10橋	R3	131橋	9橋	7橋	R4	106橋	6橋	9橋	R5(見込み)	28橋	10橋	9橋	計	503橋	39橋	38橋	対象指標	①	
		【定期点検】	【設計】	【修繕完了数】																											
	R1	117橋	8橋	3橋																											
	R2	121橋	6橋	10橋																											
	R3	131橋	9橋	7橋																											
	R4	106橋	6橋	9橋																											
	R5(見込み)	28橋	10橋	9橋																											
	計	503橋	39橋	38橋																											
			②																												
		活動指標	①	調査設計に着手した橋梁数(R1~R5に修繕予定の橋梁累計)																											
		②																													
		③																													
	成果指標	①	生活道路の整備延長(第11次基本計画)																												
		②	長寿命化を図った橋梁数(R1~R5)																												
		③																													
	効率指標	①																													
		②																													

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
労務単価の上昇及び資材の高騰、週休二日制の導入による事業費の増大が見込まれる。 新技術の活用や利用状況を踏まえた集約化・撤去、機能縮小について検討し、長寿命化対策に係る費用の縮減に取り組む。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大
	成果	上昇	
		維持	○
		縮小	

二次評価(外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	橋	27	36	42	0	43	R5	98%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	m	524	997	1,907	2,727	7,800	R7	24%
	②	橋	13	20	29	38	43	R5	67%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	14,656	2,887	56,706	66,228	52,967
事業費	千円	13,900	2,131	55,194	64,951	50,699
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	13,900	2,131	55,194	64,951
人件費合計	千円	756	756	1,512	1,277	2,268
正規職員	千円	756	756	1,512	756	2,268
人員	人	0.1	0.1	0.2	0.1	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	300	0
人員	人				0.1	
会計年度(3類)職員	千円				221	
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	橋りょう長寿命化事業 (道路メンテナンス)		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	維持課		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理		
基本施策	5-11 将来にわたる公共インフラの整備		
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業
	基本施策	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	
事業期間	H20 ~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的な修繕・架替等の実施により、耐用年数の延伸を図るとともに、将来的な財政負担の低減、修繕費の平準化、道路交通の安全性を確保するもの 内容 5年に1度の頻度で行う定期点検により、Ⅲ判定（早期措置段階）以上と診断された橋梁について修繕等の措置を行っています。 1 管理橋梁 503橋 2 計画期間 R元～R5 3 実施状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>【定期点検】</th> <th>【設計】</th> <th>【修繕完了数】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>117橋</td> <td>8橋</td> <td>3橋</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>121橋</td> <td>6橋</td> <td>10橋</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>131橋</td> <td>9橋</td> <td>7橋</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>106橋</td> <td>6橋</td> <td>9橋</td> </tr> <tr> <td>R5 (見込み)</td> <td>28橋</td> <td>10橋</td> <td>9橋</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>503橋</td> <td>39橋</td> <td>38橋</td> </tr> </tbody> </table>		【定期点検】	【設計】	【修繕完了数】	R1	117橋	8橋	3橋	R2	121橋	6橋	10橋	R3	131橋	9橋	7橋	R4	106橋	6橋	9橋	R5 (見込み)	28橋	10橋	9橋	計	503橋	39橋	38橋	対象指標
		【定期点検】	【設計】	【修繕完了数】																									
	R1	117橋	8橋	3橋																									
	R2	121橋	6橋	10橋																									
	R3	131橋	9橋	7橋																									
	R4	106橋	6橋	9橋																									
	R5 (見込み)	28橋	10橋	9橋																									
	計	503橋	39橋	38橋																									
	①																												
	②																												
活動指標																													
①	調査設計に着手した橋梁数 (R1～R5に修繕予定の橋梁累計)																												
②																													
③																													
成果指標																													
①	長寿命化を図った橋梁数 (R1～R5までの累計)																												
②																													
③																													
効率指標																													
①																													
②																													

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
道路交通の安全確保のため、計画的な事業執行に努めるとともに、労務単価の上昇及び資材の高騰、週休二日制の導入による事業費の増大が見込まれることから、新技術の活用や利用状況を踏まえた集約化・撤去、機能縮小について検討し、長寿命化対策に係る費用の縮減に取り組む。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 ○ 縮小

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	① 橋		27	36	42	0	43	R5	98%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	① 橋		13	20	29	38	43	R5	67%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	232,540	242,838	175,872	179,179	233,815	
事業費	千円	212,740	221,070	152,308	162,182	214,927	
特定財源	国庫支出金	千円	117,000	121,587	83,758	89,195	118,138
	県支出金	千円					
	地方債	千円					6,500
	受益者負担	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	95,740	99,483	68,550	72,987	90,289
人件費合計	千円	19,800	21,768	23,564	16,997	18,888	
正規職員	千円	18,900	21,168	22,680	15,876	17,388	
人員	人	2.5	2.8	3.0	2.1	2.3	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	900	600	0	900	1,500	
人員	人	0.3	0.2		0.3	0.5	
会計年度(3類)職員	千円			884	221		
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	橋りょう整備事業 (辺地対策)		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-11 将来にわたる公共インフラの整備				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	橋りょう整備事業費 (辺地対策)	
	基本施策	5-11 将来にわたる公共インフラの整備			
事業期間	H31 ~ R8	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	安曇	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 安曇沢渡地区にて一級河川梓川を渡る湯川1号橋の架け替えを行い、地域の安全・安心な道路環境を確保するもの 内容 1 事業年度 H31~R8 2 事業概要 (1) 総延長 L=169m W=7.0m (橋梁 L=44m) (2) 事業内容 ア R3迄 予備・詳細設計、用地測量、地質調査 イ R4 工事 (下部工)	対象指標	①	
		②	
	活動指標	①	進捗率 (事業費)
		②	
		③	
	成果指標	①	生活道路の整備延長 (第11次基本計画)
		②	長寿命化を図った橋梁数 (R1~R5までの累計)
		③	
	効率指標	①	
		②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
主部材の損傷が著しいことから現状で通行規制を行っている。工事実施にあたって森林法をはじめとする関係法令手続きが必要となるため、事業進捗に影響が出ないように調整を進める。 労務単価の上昇及び資材の高騰、週休二日制の導入により事業費の増大が見込まれる。	今後の見込み		コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
	維持			○	
	縮小				

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	9	9	9	34	100	R8	9%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	m	524	997	1,907	2,727	7,800	R7	24%
	②	橋	13	20	29	38	43	R5	67%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	15,412	27,692	3,259	4,725	110,258
事業費	千円	13,900	26,180	991	1,936	107,990
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円		26,100	900	
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円	13,900	80	91	1,936	90
人件費合計	千円	1,512	1,512	2,268	2,789	2,268
正規職員	千円	1,512	1,512	2,268	2,268	2,268
人員	人	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	300	0
人員	人				0.1	
会計年度(3類)職員	千円				221	
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和4年度から工事

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	橋りょう整備事業 (社会資本)		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	公共用地課		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理		
基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備		
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業
	基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備	
事業期間	H26 ~ R10	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 中心市街地を囲む中環状線の一部として、奈良井川の東西を結ぶ月見橋の架け替えを行い、渋滞緩和と歩行者の安全確保を図るもの 内容 1 事業年度 H26~R10 2 事業概要 (1) 総延長 L=430m W=12.0~15.0m (橋梁 L=157.7m) (2) 事業内容 ア R3迄 詳細設計、用地測量、補償算定、用地補償 イ R4 用地補償	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 進捗率 (事業費)
	②
	③
	成果指標
	① 幹線道路の整備割合 (第11次基本計画)
	② 長寿命化を図った橋梁数 (R1~R5までの累計)
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
国からの交付金の配分が少ないため、R5年度から補助金のメニューを見直し、事業進捗を図る。 河川法手続きを慎重に行う必要があるため、事業進捗に影響が出ないように調整を進める。 労務単価の上昇及び資材の高騰、週休二日制の導入により事業費の増大が見込まれる。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小
			○
二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	8	10	15	26	100	R10	15%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%	75	75	76	76	76	R7	99%
	②	橋	13	20	29	38	43	R5	67%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	14,004	89,163	100,863	133,403	331,298
事業費	千円	12,492	80,091	98,595	125,322	322,226
特定財源	国庫支出金	千円	6,246	40,043	49,293	62,660
	県支出金	千円				
	地方債	千円			21,500	58,000
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	6,246	40,048	27,802	4,662
人件費合計	千円	1,512	9,072	2,268	8,081	9,072
正規職員	千円	1,512	9,072	2,268	7,560	9,072
人員	人	0.2	1.2	0.3	1.0	1.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	300	0
人員	人				0.1	
会計年度(3類)職員	千円				221	
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

R5年度から仮橋設置工事が開始されるため

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	単独河川改良事業		
担当所属	建設課	連絡先	34-3243
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-10 防災・減災対策の推進				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	単独河川改良事業費	
	基本施策	5-10 防災・減災対策の推進			
事業期間	H17 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市管理河川の整備を進め、効果的な治水・排水により市民の安全・安心を確保するもの 内容 1 実施内容 都市化による雨水流出量の増加に対する、通水断面確保及び老朽化した河川護岸の2次改良整備 2 活動実績 (1) 主要工事实績 ア 埴沢・・・工事 L=6.1m C=2,596千円 事業期間 R4 事業延長 L=6.1m 総事業費 2,596千円 イ 山住沢支流・・・工事 L=15.0m C=550千円 事業期間 R4 事業延長 L=15.0m 総事業費 550千円 (2) 業務委託実績 ア 河川現況調査(河川水路台帳修正)・・・53路線 C=3,927千円 事業路線 n=355路線 イ 仮設排水ポンプ設置・・・・・・・・・・6箇所 C=4,276千円	対象指標	①		
			②	
	活動指標	①	河川改良延長	
		②		
		③		
	成果指標	①		
		②		
		③		
	効率指標	①		
		②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
近年、台風、集中豪雨による、溢水、浸水被害が多く発生していることから、浸水被害防止のため、雨水渠や市管理河川・水路の整備を進める。			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		
二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	m			21	0			#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

令和5年度の河川改良事業は、設計業務委託及び樋門施設更新(機器の更新)等であるため、活動指標(河川改良延長)は0m

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	57,509	32,542	31,066	20,886	48,310
事業費	千円	50,705	26,494	24,262	12,570	36,970
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	50,705	26,494	24,262	12,570
人件費合計	千円	6,804	6,048	6,804	8,316	11,340
正規職員	千円	6,804	6,048	6,804	8,316	11,340
人員	人	0.9	0.8	0.9	1.1	1.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	単独水路改修事業		
担当所属	建設課	連絡先	34-3243
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-10 防災・減災対策の推進				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	単独水路改修事業費	
	基本施策	5-10 防災・減災対策の推進			
事業期間	H6 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市管理水路の整備を進め、効果的な治水・排水により市民の安全・安心を確保するもの	①
	②
内容	活動指標
1 実施内容 都市化による雨水流出量の増加に対する、通水断面確保及び老朽化した既存水路の2次改良整備	① 水路改修延長
2 活動実績	②
(1) 主要工事実績	③
ア 横田運動公園水路・・・工事 L=101.6m C=8,558千円 事業期間 H28~R5 事業延長 L=640m 総事業費 78,810千円	成果指標
イ 三才水路・・・・・・工事 L=109.0m C=5,203千円 事業期間 R2~R6 事業延長 L=374m 総事業費 27,340千円	①
ウ 放光寺水路・・・・・・工事 L=53m C=3,278千円 事業期間 R2~R6 事業延長 L=286m 総事業費 11,310千円	②
エ 蟻ヶ崎地区水路・・・・工事 L=13.5m C=1,870千円 事業期間 R3 事業延長 L=13.5m 総事業費 1,870千円	③
(2) 業務委託実績	効率指標
ア 村井東水路測量設計業務委託・・・測量設計 1式 C=5,433千円	①
	②

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
近年、台風、集中豪雨による、溢水、浸水被害が多く発生していることから、浸水被害防止のため、雨水渠や市管理河川・水路の整備を進める。	今後の見込み		
	コスト		
		削減	維持
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	m			384	550			#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	43,431	31,453	29,917	35,772	43,294
事業費	千円	35,115	20,869	22,357	28,968	36,490
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	35,115	20,869	22,357	28,968
人件費合計	千円	8,316	10,584	7,560	6,804	6,804
正規職員	千円	8,316	10,584	7,560	6,804	6,804
人員	人	1.1	1.4	1.0	0.9	0.9
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	単独雨水渠新設改良事業		
担当所属	建設課	連絡先	34-3243
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-10 防災・減災対策の推進				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	単独雨水渠新設改良事業費	
	基本施策	5-10 防災・減災対策の推進			
事業期間	H14 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 都市化による雨水流出量の増加に対し、放流の分散化を図り、都市浸水被害を防止するため、雨水渠の整備を進め市民生活の安全・安心を確保するもの 内容 1 実施内容 都市化による雨水流出量の増加に対する、雨水渠及び雨水貯留施設の整備 2 活動実績 (1) 雨水渠台帳整備・・・台帳整備延長 L=2.48km C=1,265千円 事業期間 H26～ 総事業費 4,431千円 (2) 和泉川排水区雨水幹線・・・廃棄物処理 1式 事業期間 R4 総事業費 438千円	対象指標	①		
			②	
	活動指標	①	雨水渠整備延長	
		②		
		③		
	成果指標	①	雨水渠整備率（整備面積／計画面積）	
		②		
		③		
	効率指標	①		
		②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
近年、台風、集中豪雨による、溢水、浸水被害が多く発生していることから、浸水被害防止のため、雨水渠や市管理河川・水路の整備を進める。 整備した雨水渠は管理を円滑にするため、台帳に掲載しこれを保管する。（5年毎に修正予定）			今後の見込み コスト 削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	m			176	0			#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%	20	20	20	20	22	R7	90%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	8,978	1,317	3,215	0
事業費	千円	0	6,710	561	1,703	0
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	0	6,710	561	1,703
人件費合計	千円	0	2,268	756	1,512	0
正規職員	千円	0	2,268	756	1,512	0
人員	人	0.0	0.3	0.1	0.2	0.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	雨水渠改良事業		
担当所属	建設課	連絡先	34-3243
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-10 防災・減災対策の推進				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	雨水渠改良事業費	
	基本施策	5-10 防災・減災対策の推進			
事業期間	H25 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 都市化による雨水流出量の増加に対し、放流の分散化を図り、都市浸水被害を防止するため、雨水渠の整備を進め市民生活の安全・安心を確保するもの 内容 1 実施内容 都市化による雨水流出量の増加に対する、雨水渠及び雨水貯留施設の整備 2 活動実績 (1) 県第一雨水幹線・・・工事 L=90m C=21,186千円 事業期間 H25~R6 事業延長 L=1,500m 総事業費 1,023,996千円 ※長沢川・地藏川による中心市街地における溢水対策 (2) 丸の内排水区雨水幹線・・・工事 L=85.5m C=51,480千円 補償 1式 C=35,032千円 事業期間 H28~R7 事業延長 L=800m 総事業費 772,647千円 ※合流区域内における溢水対策	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	雨水渠整備延長
	②		
	③		
	成果指標	①	雨水渠整備率（整備面積／計画面積）
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
近年、台風、集中豪雨による、溢水、浸水被害が多く発生していることから、浸水被害防止のため、雨水渠や市管理河川・水路の整備を進める。 財源確保に努め、早期整備に向け取組みを進める。	今後の見込み		コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
	維持		○		
	縮小				
二次評価（外部評価）					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	m			176	248			#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%	20	20	20	20	22	R7	90%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	302,725	210,424	362,256	128,866	276,006
事業費	千円	280,045	181,696	339,576	107,698	256,350
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円	279,250	181,302	338,423	107,530
一般財源	千円	795	394	1,153	168	9,005
人件費合計	千円	22,680	28,728	22,680	21,168	19,656
正規職員	千円	22,680	28,728	22,680	21,168	19,656
人員	人	3.0	3.8	3.0	2.8	2.6
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	村井駅周辺整備事業		
担当所属	建設課	連絡先	34-3253
関連所属	公共用地課		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	村井駅周辺整備事業	
	基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備			
事業期間	H19 ~ R8	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 南部地域の交通拠点である村井駅周辺の利便性や安全性の向上に向け、西口開設や東西自由通路の新設、多目的スペースの設置のほか、交通広場や周辺道路の整備を行うもの 内容 1 経過 H19 村井駅の西口開設など、利便性の向上に向けた調査検討を開始 H28 地元検討組織発足、基本計画策定に着手 H29 都市再整備計画(村井駅周辺地区)事業着手 H30 JR東日本と基本協定締結 R 2 仮設ロータリーなどの準備工事、支障物件の移転に着手 R 3 事業用地の取得、自由通路及び駅舎建替工事に着手 2 事業概要 (1) 事業年度：H19～R8 (2) 事業内容 ・駅舎建替(バリアフリー化・多目的スペース) ・東西自由通路新設 (R6.10供用開始予定) ・東西交通広場 ・東西駐輪場 ・東西アクセス道路 (3) 総事業費：57億9300万円 3 4年度実施内容 ・用地取得及び支障物件移転補償 ・新駅舎及び東西自由通路新設工事 ・東口道路整備工事	対象指標	①		
			②	
		活動指標	①	東西自由通路新設に係るJR施工委託の累計額
			②	
			③	
		成果指標	①	村井駅の乗降客数
			②	笹賀・八幡原踏切の横断する歩行者数
			③	
		効率指標	①	
			②	

一次評価(内部評価)

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み		
駅施設拡張や周辺施設の整備に伴う事業用地の取得に時間を要し、事業着手が遅れた。今後の工事進捗においても、残る未取得用地の交渉結果が重要 駅及び線路周辺工事は鉄道事業者(JR東日本)へ工事を委託する必要がある、工事着手までに時間を要するため、計画的な協議を行う。 駅施設に設置される多目的スペースの利用方法について、地元、関係者と協議し決定する。				コスト		
				削減	維持	増大
	成果	上昇				○
		維持				
	縮小					

二次評価(外部評価)

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	百万円	-	279	870	2,087			#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	人	3,482	3,692	3,600	3,600	4,084	R8	88%
	②	人	809	809	1,216	1,216	164	R8	741%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	236,772	232,802	515,426	886,655	1,499,564	
事業費	千円	227,700	223,730	504,842	871,535	1,485,200	
特定財源	国庫支出金	千円	22,130	84,670	182,200	448,500	465,650
	県支出金	千円					
	地方債	千円			209,900	276,500	415,000
	受益者負担	千円					
	その他	千円				26,386	34,800
	一般財源	千円	205,570	139,060	112,742	120,149	569,750
人件費合計	千円	9,072	9,072	10,584	15,120	14,364	
正規職員	千円	9,072	9,072	10,584	15,120	14,364	
人員	人	1.2	1.2	1.4	2.0	1.9	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
人員	人						
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

事業の本格化に伴うもの

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	街路事業 (都市構造)		
担当所属	建設課	連絡先	34-3253
関連所属	公共用地課		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	街路事業費 (都市構造)	
	基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備			
事業期間	H24 ~ R9	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本駅周辺の幹線街路中条白板線の整備により、様々な移動手段で安全・快適に通行できる空間を確保し、交通結節点の機能強化を行うもの。また、東の玄関口公園通りの魅力向上と、人々が集い滞留する空間の構築を行うもの	①
内容 1 中条白板線 (中上) (1) 事業年度 H24~R5 (2) 事業量 L=265m W=18m (3) 総事業費 1,474,460千円 2 中条白板線 (白板) (1) 事業年度 H27~R7 (2) 事業量 L=120m W=18m (3) 総事業費 1,550,000千円 3 市道1223号線 (城西) (1) 事業年度 H30~R4 (2) 事業量 L=180m W=15m (3) 総事業費 488,750千円 4 市道2518号線 (中央) (1) 事業年度 H29~R5 (2) 事業量 L=160m W=10m (3) 総事業費 302,490千円 5 中条白板線 (中条) (1) 事業年度 R3~R10 (2) 事業量 L=190m W=18m (3) 総事業費 938,000千円	②
	活動指標
	① 幹線道路の整備延長
	②
	③
	成果指標
	① 幹線道路の整備率 (2車線以上の道路)
	② 無電柱化率 (中心市街地の対象道路)
	③
	効率指標
	①
	②

一次評価 (内部評価)

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み			
・都市計画道路は当初の計画決定から60年を経過し、社会情勢や土地利用の変化による見直しが必要になっている。整備率は約43%であり、長期未着手路線の廃止、効果的な道路網の構築を検討する。 ・幹線道路の整備率は目標値を下回る。整備には事業用地の取得において地権者の協力が不可欠であるため、補償など 生活再建のための措置を講じながら、計画的に事業進捗を図る。また、資材高騰や働き方改革による制度改正 (週休2日工事など) でコスト増大となっているため、引き続き、財源確保に努める。				コスト			
					削減	維持	増大
	成果	上昇					
		維持					○
	縮小						

二次評価 (外部評価)

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	km	-	0.02	1.80	0.3			#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%	74.5	74.5	75.7	75.8	76.4	R7	99%
	②	%	29.2	29.2	33.2	36.9	37.8	R7	88%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	349,569	382,082	203,044	723,073	447,816	
事業費	千円	330,669	358,646	184,900	696,613	420,600	
特定財源	国庫支出金	千円	209,455	200,313	74,247	278,914	168,100
	県支出金	千円					
	地方債	千円	92,400	142,300	99,300	368,600	106,800
	受益者負担	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	28,814	16,033	11,353	49,099	145,700
人件費合計	千円	18,900	23,436	18,144	26,460	27,216	
正規職員	千円	18,900	23,436	18,144	26,460	27,216	
人員	人	2.5	3.1	2.4	3.5	3.6	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
人員	人						
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

4年度決算額は3年度繰越額の増による

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	街路事業 (防災安全)		
担当所属	建設課	連絡先	34-3253
関連所属	公共用地課		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	街路事業費 (防災安全)	
	基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備			
事業期間	H30 ~ R13	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市街地の幹線道路網の整備促進を図り、慢性的な交通混雑の緩和、危険な通学路の解消のため、都市計画道路出川浅間線、小池平田線などの整備を行うもの 内容 1 出川浅間線 (里山辺) (1) 事業年度 H30~R13 (2) 事業量 L=970m W=12~15m (3) 総事業費 3,600,000千円 2 小池平田線 (庄内~深志) (1) 事業年度 R3~R13 (2) 事業量 L=1,040m W=18m (3) 総事業費 55,000,000千円 3 博労町栄町線 (本庄) (1) 事業年度 R3~R10 ※R6から街路事業 (都市構造)へ移行予定 (2) 事業量 L=180m W=19m (3) 総事業費 1,500,000千円 4 宮渕新橋上金井線 (城西) (1) 事業年度 R1~R11 (2) 事業量 L=420m W=16m (3) 総事業費 2,200,000千円	対象指標	①		
			②	
		活動指標	①	幹線道路の整備延長
			②	
			③	
		成果指標	①	幹線道路の整備率 (2車線以上の道路)
			②	無電柱化率 (中心市街地の対象道路)
			③	
		効率指標	①	
			②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト		
・都市計画道路は当初の計画決定から60年を経過し、社会情勢や土地利用の変化による見直しが必要になっている。整備率は約43%であり、長期未着手路線の廃止、効果的な道路網の構築を検討する。 ・幹線道路の整備率は目標値を下回る。整備には事業用地の取得において地権者の協力が不可欠であるため、補償など 生活再建のための措置を講じながら、計画的に事業進捗を図る。また、資材高騰や働き方改革による制度改正 (週休2日工事など) でコスト増大となっているため、引き続き、財源確保に努める。				削減	維持	増大
		成果	上昇			
			維持			
				縮小		

二次評価 (外部評価)

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	km	-	0.02	1.80	0.3			#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%	74.5	74.5	75.7	75.8	76.4	R7	99%
	②	%	29.2	29.2	33.2	36.9	37.8	R7	88%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	317,526	278,161	126,696	323,774	653,308	
事業費	千円	298,626	261,529	119,892	309,410	639,700	
特定財源	国庫支出金	千円	163,744	143,438	65,871	170,154	351,800
	県支出金	千円					
	地方債	千円	91,300	106,100	48,500	125,250	259,000
	受益者負担	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	43,582	11,991	5,521	14,006	28,900
人件費合計	千円	18,900	16,632	6,804	14,364	13,608	
正規職員	千円	18,900	16,632	6,804	14,364	13,608	
人員	人	2.5	2.2	0.9	1.9	1.8	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
人員	人						
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

- ・小池平田線（庄内工区）H31完了・南松本駅石芝線（西工区）R2完了
- ・出川浅間線（北小松工区）H31着手（小松町工区）R4着手・小池平田線（逢初工区）R4着手・博労町栄町線（本庄）R5着手

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	単独街路事業		
担当所属	建設課	連絡先	34-3253
関連所属	公共用地課		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	街路事業費(都市構造)	
	基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備			
事業期間	H24 ~ R13	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 街路事業(補助事業)を補完するもの。また、県施行事業や他事業に関連し道路整備を実施するもの	①
内容 1 補助事業を補完するもの (1) 中条白板線<巾上> (2) 中条白板線<白板> (3) 市道1223号線<城西> (4) 市道2518号線<中央> (5) 中条白板線<中条> (6) 出川浅間線<里山辺> (7) 小池平田線<庄内~深志> (8) 博労町栄町線<本庄> (9) 宮沢新橋上金井線<城西> 2 県事業または他事業関連 (1) 松本駅北小松線 ア 事業年度 H31~R6 イ 事業量 L=52m W=16m ウ 総事業費 166,200千円 (2) 市道1057号線 ア 事業年度 H29~R7 イ 事業量 L=250m W=5m ウ 総事業費 1,443,060千円	②
	活動指標
	① 幹線道路の整備延長
	②
	③
	成果指標
	① 幹線道路の整備率(2車線以上の道路)
	② 無電柱化率(中心市街地の対象道路)
	③
	効率指標
	①
	②

一次評価(内部評価)

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み				
・都市計画道路は当初の計画決定から60年を経過し、社会情勢や土地利用の変化による見直しが必要になっている。整備率は約43%であり、長期未着手路線の廃止、効果的な道路網の構築を検討する。 ・幹線道路の整備率は目標値を下回る。整備には事業用地の取得において地権者の協力が不可欠であるため、補償など生活再建のための措置を講じながら、計画的に事業進捗を図る。また、資材高騰や働き方改革による制度改正(週休2日工事など)でコスト増大となっているため、引き続き、財源確保に努める。				コスト				
				削減 維持 増大				
				成果	上昇			
					維持			○
			縮小					

二次評価(外部評価)

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	km	-	0.02	1.80	0.3			#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%	74.5	74.5	75.7	75.8	76.4	R7	99%
	②	%	29.2	29.2	33.2	36.9	37.8	R7	88%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	401,697	174,662	540,040	356,692	423,624
事業費	千円	382,797	151,226	521,896	352,912	420,600
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	382,797	151,226	521,896	352,912
人件費合計	千円	18,900	23,436	18,144	3,780	3,024
正規職員	千円	18,900	23,436	18,144	3,780	3,024
人員	人	2.5	3.1	2.4	0.5	0.4
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

R3以前は単独松本城周辺整備事業を含む

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	松本城周辺整備事業 (都市構造)		
担当所属	建設課	連絡先	34-3253
関連所属	公共用地課		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	街路事業費 (防災安全)	
	基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備			
事業期間	H23 ~ R8	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 お城を中心とした中心市街地の魅力向上と、安心して歩行、滞留できる空間を確保するため、内環状北線など南・西外堀復元事業と一体となった整備を行い、人々が集い賑わいのあるエリアの創出を図るものです。 内容 1 内環状北線 (大手) (1) 事業年度 H23~R5 (2) 事業量 L=280m W=31m (3) 総事業費 3,010,690千円 2 市道1056号線 (城西) (1) 事業年度 R1~R7 (2) 事業量 L=240m W=15m (3) 総事業費 437,000千円 3 市道1507号線 (大手) (1) 事業年度 H30~R4 (2) 事業量 L=183m W=12m (3) 総事業費 156,410千円	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	幹線道路の整備延長
	②		
	③		
	成果指標	①	幹線道路の整備率 (2車線以上の道路)
	②	無電柱化率 (中心市街地の対象道路)	
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト		
・防災拠点となる市役所、広域避難地である松本城公園への重要なアクセス道路となっていることから、歩行避難空間の確保、災害車両通行空間の確保が求められている。 ・松本城周辺の環境整備として交通の分散化、子供からお年寄りまでが安全で安心して通行できる歩車道分離による道路整備が求められている。主たる事業の内環状北線整備事業がR5に完了する。今後は整備した広歩道などの利活用のソフト事業に移行していく。				削減	維持	増大
		成果	上昇			
		維持				
				縮小	○	

二次評価 (外部評価)				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	km	-	0.02	1.80	0.3			#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%	74.5	74.5	75.7	75.8	76.4	R7	99%
	②	%	29.2	29.2	33.2	36.9	37.8	R7	88%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	204,000	371,660	411,464	510,446	44,828	
事業費	千円	187,980	355,640	400,124	502,886	35,000	
特定財源	国庫支出金	千円	92,720	185,980	182,788	204,979	14,000
	県支出金	千円					
	地方債	千円	8,300	142,400	163,900	95,400	
	受益者負担	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	86,960	27,260	53,436	202,507	21,000
人件費合計	千円	16,020	16,020	11,340	7,560	9,828	
正規職員	千円	15,120	15,120	11,340	7,560	9,828	
人員	人	2.0	2.0	1.5	1.0	1.3	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	900	900	0	0	0	
人員	人	0.3	0.3				
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

内環状北線、1056号線が概ね整備完了

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	一般事務事業		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他		
基本施策	その他(行政運営全般)		
総合計画	分野	その他	中事業名 一般事務費
	基本施策	その他(行政運営全般)	
事業期間	~	会計種別 一般会計	事業種別 其他
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別 -	予算要求区分 経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 建設工事設計に関する事務の効率化を図るもの 内容 1 手数料(測量機器の点検費) 2 使用料(CADソフト利用料) 3 借上料(カラープリンター) 4 備品購入費(パソコンモニター等)	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	今後の見込み	
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	
	維持	○		
	縮小			
二次評価(外部評価)				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	960	894	495	1,388	1,730
事業費	千円	960	894	495	1,388	1,730
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	960	894	495	1,388
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

R4年度からCADのライセンス契約数を増やしたため

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	県単林道事業		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	森林環境課		

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-4 森林の保全・再生・活用				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	県単林道事業費	
	基本施策	4-4 森林の保全・再生・活用			
事業期間	R4 ~ R7	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 森林整備や木材搬出のための基盤施設であるとともに、豊かな観光資源としての役割をもつ林道の改良を計画的に行い、森林施業の効率化と通行車両の安全確保を図るもの 内容 林道奈川安曇線(B線)について、年次計画に基づき改良工事を実施するもの 1 総改良延長 L=1,423m W=4.6~6.0m 2 R3までの累計整備延長 L=1,198m 3 R4事業内容 測量設計、監督補助、工事 L=43m	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	進捗率(事業費)
	②		
	③		
	成果指標	①	林道奈川安曇線B線の整備延長(累計)
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・林道は森林管理の他に、生活道路としても活用されており、落石や舗装面の傷みが多く施設も老朽化しているため、計画的な整備を継続して行う必要がある。 ・整備促進には財源確保が課題であり、補助金を利用して整備を行っている。	今後の見込み			
	成果	コスト		
		削減	維持	増大
	上昇			
	維持	○		
	縮小			

二次評価(外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	82	84	87	90	100	R7	87%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	m	1,163	1,198	1,241	1,281	1,423	R7	87%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	11,296	10,548
事業費	千円				8,272	8,280
特定財源	国庫支出金					
	県支出金				4,617	4,610
	地方債				3,600	3,600
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	0	0	0	55
人件費合計	千円	0	0	0	3,024	2,268
正規職員	千円	0	0	0	3,024	2,268
人員	人				0.4	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

R4年度から、一部林道が建設課へ移管され増となった。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	補助林道整備事業		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	森林環境課		

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-4 森林の保全・再生・活用				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	補助林道整備事業費	
	基本施策	4-4 森林の保全・再生・活用			
事業期間	H17 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 森林整備や木材搬出のための基盤施設であるとともに、豊かな観光資源としての役割をもつ林道の改良を計画的に行い、森林施業の効率化と通行車両の安全確保を図るもの 内容 1 林道美ヶ原線（美ヶ原スカイライン） (1) 総改良延長 L=2,146m W=4.0~7.0m (2) R3までの累計整備延長 L=1,170m (3) R4事業内容 測量設計、監督補助、工事 L=35m 2 林道奈川安曇線 (1) 総改良延長 L=3,007m W=4.6~6.0m (2) R3までの累計整備延長 L=2,790m (3) R4事業内容 測量設計、監督補助、工事 L=36m	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	美ヶ原線の林道補助事業計画（5か年：R2~R6）の整備延長
	②	奈川安曇線の林道補助事業計画（5か年：R2~R6）の整備延長	
	③		
	成果指標	①	林道美ヶ原線の整備延長（累計）
	②	林道奈川安曇線の整備延長（累計）	
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・林道は森林管理の他に、観光道路としても活用されており、落石や舗装面の傷みが多く施設も老朽化しているため、計画的な整備を継続して行う必要がある。 ・整備促進には財源確保が課題であり、補助金を利用して整備を行っている。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 ○ 縮小
二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	m	111	111	205	255	481	R6	43%
	②	m	62	176	212	262	414	R6	51%
	③								#DIV/0!
成果指標	①	m	1,076	1,076	1,205	1,255	1,531	R7	79%
	②	m	2,680	2,790	2,826	2,876	2,957	R7	96%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	0	0	0	79,471	53,733	
事業費	千円				74,179	48,220	
特定財源	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円				35,380	24,560
	受益者負担	千円				34,600	23,400
	その他	千円					
	一般財源	千円	0	0	0	4,199	260
人件費合計	千円	0	0	0	5,292	5,513	
正規職員	千円	0	0	0	5,292	5,292	
人員	人				0.7	0.7	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
人員	人						
会計年度(3類)職員	千円					221	
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

R4年度から、一部林道が移管され増となった。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	単独林道整備事業		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	森林環境課		

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-4 森林の保全・再生・活用				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	補助林道整備事業費	
	基本施策	4-4 森林の保全・再生・活用			
事業期間	R4 ~ R9	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 森林整備や木材搬出のための基盤施設であるとともに、豊かな観光資源としての役割をもつ林道の改良を計画的に行い、森林施業の効率化と通行車両の安全確保を図るもの 内容 1 林道橋梁延命化事業 白樺橋補修 (1) 延長 L=60.8m W=5.3m (2) R4事業内容 測量設計	対象指標	①	
		②	
	活動指標	①	進捗率 (事業費)
		②	
		③	
	成果指標	①	林道奈川安曇線の整備延長 (累計)
		②	
		③	
	効率指標	①	
		②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
林道の重要構造物 (橋梁、トンネル) については、「林道施設個別施設計画」のに基づき、計画的な点検診断・維持管理を行っていく。			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	0	0	6	6	100	R9	6%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	m	2,680	2,790	2,826	2,876	2,957	R7	96%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	10,037	0
事業費	千円				8,525	
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債				8,500	
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	0	0	0	25
人件費合計	千円	0	0	0	1,512	0
正規職員	千円	0	0	0	1,512	0
人員	人				0.2	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

R4年度から、一部林道が移管され増となった。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	林道維持管理事業		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	森林環境課		

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-4 森林の保全・再生・活用				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	林道維持管理費	
	基本施策	4-4 森林の保全・再生・活用			
事業期間	R4 ~ R4	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 林道よもぎこば線のモルタル吹付法面の一部が崩落し、車両等の通行に支障をきたす状況となったため、早期復旧に向け機能回復を実施するもの 内容 林道よもぎこば線法面改良工事 1 工事概要 延長 L=47m Co吹付工 A=1,906㎡ 2 事業年度 R3~R4 (債務負担)	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	進捗率 (事業費)
	②		
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
自然条件等の影響による林道施設の老朽化、破損等が増加している。 林道施設の安全確保のため、引き続き適正な管理及び整備を行う。			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小	○	

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%			100		100	R4	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	95,948	0
事業費	千円				94,215	
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	0	0	0	94,215
人件費合計	千円	0	0	0	1,733	0
正規職員	千円	0	0	0	1,512	0
人員	人				0.2	0.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円				221	
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

R4年度のみ、林道よもぎこば線の工事を実施。
R5年度から建設課で実施予定なし。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

維持課

課長 遠藤 隆政

課長 羽山 和秀

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	地籍調査事業		
担当所属	維持課	連絡先	34-3019
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理		
基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備		
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予 算 事 業
	基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備	中事業名 地籍調査事業
事業期間	H1 ~ R5	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱			
地域区分	四賀	施設種別	
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 国土調査法に基づく事業で、古い公図を改め最新の公図（不動産登記法に基づく地図）を法務局に設置することで、現地と公図の相違をなくし、土地境界を巡るトラブルの防止や土地利用の円滑化等を図るもの 内容 四賀地区内の各地籍を明確にするため、該当地の実態調査（所有者の経緯調査等）から、現地測量による境界立会を行い、確定した境界に基づく新たな公図を作成し、法務局に登記を行っている。 現在、調査総面積828haに対し、測量業務は全て実施済みであるが、土地の権利等（相続手続き等）により、登記手続きが完了していない面積約20ha分が残っている。 今後、令和5年度をもって四賀担当部署は閉鎖するが、残った登記事務及び残務処理等をR7年度を目標に完了させていきたい。	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 土地の所有者、地番、地目、境界の確定面積
	②
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み		
地区内の各地籍を明確にするため必要であり継続する。 事業開始年（平成元年）に調査エリアを決めて開始し、令和5年度が最終年となっている。土地の権利等（相続手続き等）により、登記手続きが完了していない面積約20ha分を、令和7年度完了を目標に進めていく。	成果	上昇 維持 縮小	コスト			
			削減	維持	増大	
				○		

二次評価（外部評価）

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	ha/年	5	5	10	10	20	R7	50%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

地区内の状況により実施するため、目標値の設定は不適當

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	19,535	20,244	11,509	11,179	5,510
事業費	千円	1,415	2,124	2,509	2,179	2,510
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	1,415	2,124	2,509	2,179
人件費合計	千円	18,120	18,120	9,000	9,000	3,000
正規職員	千円	15,120	15,120	0	0	0
人員	人	2.0	2.0			
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,000	3,000	9,000	9,000	3,000
人員	人	1.0	1.0	3.0	3.0	1.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	市道等管理 (市道管理費)		
担当所属	維持課	連絡先	34-3019
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	市道管理費	
	基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 道路法、河川法等に基づき、市民生活の基底的インフラとして重要な施設の適切な管理を行うもの 内容 (1)市道認定事務 道路法及び市道認定要綱に基づき、適正な市道認定を行う (2)市道管理事務 道路法に基づき、市道付帯設備の管理業務を行う (3)市道占用等許可業務及び料金徴収 道路法、河川法及び市条例に基づき、市道占用の許可を行う (4)許認可事務 (道路法・河川法) 道路法、河川法及び市条例に基づき許認可事務を行う (5)境界確認事務 官民界との境界確認を行う (6)特殊車両通行許可協議 法に基づき、特殊車両通行許可協議を行う (7)事故対応業務 道路の構造物が原因で発生した市道上の事故への賠償及び自損事故で破損した道路施設の事故処理に対応する	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	
	②		
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
市民生活の基底的インフラとして重要なため、適切な管理を引き続き継続する。			今後の見込み
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	111,511	107,418	125,344	122,592	170,100
事業費	千円	57,151	53,058	70,984	68,232	91,620
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円	57,151	53,058	70,984	68,232	91,620
人件費合計	千円	54,360	54,360	54,360	54,360	78,480
正規職員	千円	45,360	45,360	45,360	45,360	60,480
人員	人	6.0	6.0	6.0	6.0	8.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	9,000	9,000	9,000	9,000	18,000
人員	人	3.0	3.0	3.0	3.0	6.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	道路情報管理		
担当所属	維持課	連絡先	34-3019
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	中事業名	道路情報管理
	基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 道路法の規定に基づき本市が管理する市道について、道路情報を効率的に管理するもの 内容 (1)松本市道路台帳補正業務 年度ごとに市道の新設、改良、舗装等に伴い認定、変更、廃止された市道について道路台帳を補正して、図面、各種調書の更新を実施し、道路延長及び面積等の数値を掌握する	対象指標	①	
		②	
	活動指標	①	
		②	
		③	
	成果指標	①	
		②	
		③	
	効率指標	①	
		②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
市民生活の基礎的インフラとして重要なため、適切な管理を引き続き継続する。			今後の見込み
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	34,520	32,582	32,648	32,579	52,660
事業費	千円	26,960	25,022	25,088	25,019	45,100
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
一般財源	千円	26,960	25,022	25,088	25,019	45,100
人件費合計	千円	7,560	7,560	7,560	7,560	7,560
正規職員	千円	7,560	7,560	7,560	7,560	7,560
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	駅前広場管理		
担当所属	維持課	連絡先	34-3019
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理		
基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備		
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名 駅前広場管理費
	基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備	
事業期間	H21 ~	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 駅前広場・自由通路を利用する市民及び旅客の安全かつ円滑な通行を確保したうえで、施設を効率的に運営しつつサービスの向上を図るもの 内容 松本駅、北松本駅、平田駅の駅前広場及び自由通路 (1) 指定管理者制度による施設管理 (2) 使用料金の徴収 ・駅前広場使用料 ・自家用車整理場使用料（松本駅お城口・アルプス口広場） ・駅前広場タクシー駐車場使用料（松本駅お城口・アルプス口、北松本駅お城口・アルプス口） (3) 昇降機の維持管理 ・松本駅エレベーター、エスカレーター ・北松本駅エレベーター ・平田駅エレベーター (4) スプリンクラー設備点検（指定管理料に含む） ・設備点検 ・消防法法定点検	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
駅前広場・自由通路は、駅利用者や観光客及び通行者など多くの人々が利用する施設であります。老朽化が進んでいるため、維持管理費の増加が見込まれます。また、照明施設のLED化が急務となっている。松本駅については、自由通路のスプリンクラー設備設置、利活用についてのガイドライン更新を行い、施設の幅広い利用に向けた取組みを進める。		なる 成果	コスト		
			削減	維持	増大
			上昇		
維持					
縮小					

二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	69,329	66,693	164,110	271,824	66,268
事業費	千円	61,769	59,133	156,550	264,264	60,220
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円	61,769	59,133	156,550	264,264	60,220
人件費合計	千円	7,560	7,560	7,560	7,560	6,048
正規職員	千円	7,560	7,560	7,560	7,560	6,048
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	0.8
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	単独道路橋りょう維持補修事業		
担当所属	維持課	連絡先	34-3244
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	単独道路橋りょう維持補修事業	
	基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 平時には市道を常時良好な状態に保ち、災害時や降雪・豪雨等の異常気象時には幹線道路の安定的な交通を可能な限り確保するため、主に応急処置的に機能管理する。 内容 1 道路施設等管理業務 市道の安全な通行を常時確保するため、道路施設を機能管理する。 2 道路除融雪業務 冬期間の安全な通行を確保するため、幹線道路を主に機能管理する。 3 老朽化や破損等の道路施設維持補修 市道の安全な通行を常時確保するため、応急処置的に補修する。	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	
	②		
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
幹線道路の安定的な交通を可能な限り確保するため継続する。			今後の見込み
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		
二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	969,400	1,060,554	1,086,997	1,092,205	1,030,290
事業費	千円	786,460	877,614	904,057	909,265	847,350
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	786,460	877,614	904,057	909,265
人件費合計	千円	182,940	182,940	182,940	182,940	182,940
正規職員	千円	181,440	181,440	181,440	181,440	181,440
人員	人	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	道の駅維持管理業務		
担当所属	維持課	連絡先	1836
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	道の駅維持管理費	
	基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備			
事業期間	H21 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 今井道の駅を利用する市民及び観光客等の利便性や安全性を確保し、施設を効率的に運営しつつサービスの向上を図るもの 内容 県が設置した今井道の駅について、県との管理協定に基づき、市が実施する部分の施設管理を行う。(委託による清掃・消耗品の補充等日常的な維持管理) ※対象施設 駐車場、歩道、公衆便所、休憩施設	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	
	②		
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
今井道の駅は県が設置し、県との管理協定に基づき、市が駐車場・歩道・公衆便所・休憩施設等について日常的な維持管理を行っている。現在は、施設の老朽化が課題となっている。市民や観光客等多くの利用者があるため、今後も施設の効率的な運営をし、サービスの向上を図っていく。 公衆便所について、排水勾配の不具合、照明施設のLED化等の修繕、更新が必要となる。費用負担について、県と調整を進める。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 ○ 縮小

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	6,659	6,685	6,685	6,866	6,690
事業費	千円	2,879	2,905	2,905	3,086	2,910
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	2,879	2,905	2,905	3,086
人件費合計	千円	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780
正規職員	千円	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	42	70	91	100	100	R5	91%
	②	%	100	25	3	5	100	毎年度	3%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

近年、国の補助内示額が低迷しているため、舗装整備進捗が伸びていない状況である。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	224,061	275,151	172,054	118,776	204,930
事業費	千円	200,661	251,751	148,654	95,376	181,530
特定財源	国庫支出金				49,499	94,830
	県支出金					
	地方債				4,200	45,000
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	200,661	251,751	148,654	41,677
人件費合計	千円	23,400	23,400	23,400	23,400	23,400
正規職員	千円	18,900	18,900	18,900	18,900	18,900
人員	人	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
人員	人	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定する成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	道路橋りょう維持補修事業費 (社会資本)		
担当所属	維持課	連絡先	34-3244
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	除雪機械整備事業	
	基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備			
事業期間	H28 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 除雪作業車両を計画的に更新していくことで、修理費、維持管理費の軽減、作業効率の向上を図る。 内容 1 除雪機械整備事業 山間地で積雪地区に指定されている、安曇・奈川・梓川地区の市道除雪は、地元土木業者と町会に市所有の除雪機械を貸与して行っている。 現在使用中の機械は老朽化が進み、維持管理費の増加や作業効率や安全性の低下が著しく、除雪作業に支障が生じている。 劣化が著しい機械の更新を進め、安定的な除雪体制を確保する。 令和4年度(実績) タイヤドーザ 5台更新 (全26台)	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
	③	
	効率指標	
	①	
	②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
西部地域は、市所有の除雪機械を貸与して除雪作業を行っているところ多いが、大半が合併前後に購入したもので老朽化が著しい。修理費、維持管理費の軽減、作業効率の向上のため、また、確実な道路交通の確保のため、機械の損傷状況、使用環境に応じて、計画的に除雪機械の更新を進めていく必要がある。 (除雪機械は貸与先の町会の倉庫で保管)			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 ○ 縮小
二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	13,910	50,580	46,338	16,183	33,030
事業費	千円	10,130	46,800	42,558	12,403	29,250
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
一般財源	千円	10,130	46,800	42,558	12,403	29,250
人件費合計	千円	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780
正規職員	千円	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金(兼用側溝・急傾斜地)		
担当所属	維持課	連絡先	34-3244
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理		
基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備		
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業
	基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 県主体で実施する市道の排水を兼ねた県道の道路排水施設対策事業及び急傾斜地崩壊対策事業に対し、工事費の一部を地元として負担するもの。 内容 1 県単独兼用側溝整備事業負担金 市道の排水を県管理の水路に接続し処理しているため、県主体で実施する兼用側溝整備工事の費用の一部を地元負担金として支出するもの。(工事費の50%及び事務費として工事費の11%) 4年度(実績) 県道大野田梓橋(停)線 側溝布設替 L=73m C= 3,933千円 2 急傾斜地崩壊対策事業負担金 本市要望により、県主体で実施する急傾斜地崩壊指定箇所の対策工事の費用の一部を地元負担金として支出するもの。(事業費の5%) 4年度(実績) 梓川上野・宮淵 擁壁工ほか C=1,030千円	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
急傾斜地崩壊危険箇所の工事費一部の地元負担は、今後も必要なため継続する。			今後の見込み
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価(外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	13,084	20,070	8,330	8,739	8,780
事業費	千円	9,304	16,290	4,550	4,959	5,000
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	9,304	16,290	4,550	4,959
人件費合計	千円	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780
正規職員	千円	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	単独河川維持補修事業		
担当所属	維持課	連絡先	34-3244
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	単独河川維持補修事業	
	基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 河川を常時良好な状態に保つため、機能管理する。 内容 1 河川の機能を常時確保するため、応急処置的に実施する。 (1) 老朽化や破損等による河川施設の補修 (2) 浚渫による流下断面の確保 (3) 支障木撤去による流下断面の確保	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み	
河川を常時良好な状態に保つため継続する。			コスト		
			削減	維持	増大
			成果	上昇	
	維持	○			
	縮小				
二次評価 (外部評価)					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	12,836	13,133	13,056	13,135	13,150
事業費	千円	7,556	7,853	7,776	7,855	7,870
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	7,556	7,853	7,776	7,855
人件費合計	千円	5,280	5,280	5,280	5,280	5,280
正規職員	千円	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	土木総務費(補助金)		
担当所属	維持課	連絡先	34-3019
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	私道舗装補助金	
	基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備			
事業期間	S51 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市市道認定基準、松本市私道等整備補助金交付要綱				
地域区分	-	施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 生活環境の向上を図るため、地域から整備要望のある私道等について、舗装工事費に相当する金額を補助金として交付するもの 内容 利用のある私道・認定外道路等で、要綱に適合するものについて舗装工事費に相当する一定の金額を補助金として交付 ※補助対象の事例 幅員1.8m以上の通り抜け道路等	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
本補助金は町会からの申請により実施 地元からの要望も高く、申請件数も多いことから、予算の範囲内において継続していく。	今後の見込み		
	コスト		
		削減	維持
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価(外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	6,780	6,760	6,750	6,780	6,780
事業費	千円	3,000	2,980	2,970	3,000	3,000
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	3,000	2,980	2,970	3,000
人件費合計	千円	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780
正規職員	千円	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	単独林道美ヶ原線維持事業		
担当所属	維持課	連絡先	34-3244
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-4 森林の保全・再生・活用				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	単独林道整備事業(美ヶ原スカイライン(林道美ヶ原線)整備事業)	
	基本施策	4-4 森林の保全・再生・活用			
事業期間	R5 ~ R9	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市街地・温泉地・高原地の連携強化を図るため、美ヶ原再生計画に基づき、観光道路として美ヶ原スカイライン(林道美ヶ原線)の整備を行うもの 内容 美ヶ原スカイライン(林道美ヶ原線)の舗装補修工事 事業期間：R5～R9 総事業費：500,000千円 事業内容：表層工 L=11.5km、W=6.0m～8.0m 拡幅整備(2車線確保) 一式 一部路盤入替 一式 道路付属施設工(ガードレール・カーブミラー) 一式	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 道路整備率(全長11.5kmに対する整備率)
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果					
・美ヶ原スカイライン(林道美ヶ原線)は、市街地・温泉地・高原地を結ぶ主要な観光道路であるが、落石や舗装の痛みが多く施設も老朽化しているため、継続して整備を行う必要がある。			コスト				
				削減	維持	増大	
			成果	上昇			
				維持		○	
			縮小				

二次評価(外部評価)				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%			0	20	100	R 9	0%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	8,168	8,106	8,203	9,743	103,590
事業費	千円	7,412	7,350	7,447	8,987	99,810
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
一般財源	千円	7,412	7,350	7,447	8,987	99,810
人件費合計	千円	756	756	756	756	3,780
正規職員	千円	756	756	756	756	3,780
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	単独林道奈川安曇線B線舗装改修事業		
担当所属	維持課	連絡先	34-3244
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-4 森林の保全・再生・活用				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	単独林道整備事業(林道奈川安曇線B線舗装補修事業)	
	基本施策	4-4 森林の保全・再生・活用			
事業期間	R1 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	安曇	施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 森林施業の効率化と観光資源の有機的なネットワークを確立するため、林道奈川安曇線B線の整備を行うもの 内容 林道奈川安曇線B線の舗装補修工事 事業内容：表層打替工 L=3,316m W=6.0m~7.0m 事業期間：R1~ 総事業費：215,820千円 4年度(実績) L=394m C=17,622千円	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	道路整備延長
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
	③	
	効率指標	
	①	
②		

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・林道奈川安曇線B線は、乗鞍高原と白骨温泉を結ぶ幹線林道である。落石や舗装の痛みが多く施設も老朽化しているため、継続して整備を行う必要がある。 ・整備促進には、財源確保が課題であり、令和元年度から単独事業として過疎債を利用して整備を行っているが、過疎債の期限(R8)までの事業計画見直しを行う。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 ○ 縮小

二次評価(外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	m	514	744	1,138	1,438	3,300	令和8年度	34%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	10,422	21,617	19,087	19,890	20,088
事業費	千円	8,910	19,349	16,819	17,622	17,820
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	8,910	19,349	16,819	17,622
人件費合計	千円	1,512	2,268	2,268	2,268	2,268
正規職員	千円	1,512	2,268	2,268	2,268	2,268
人員	人	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	林道維持管理		
担当所属	維持課	連絡先	34-3244
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-4 森林の保全・再生・活用				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算事業	中事業名	林道維持管理費
	基本施策	4-4 森林の保全・再生・活用			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市で管理する林道の安全確保のため、適切な維持管理を行う。	①
内容 1 松本市管理林道 4路線 延長 41,462m (林道よもぎこば線、林道美ヶ原線、林道奈川安曇線A線・B線) (1) 林道管理委託 林道の巡回、路面清掃、側溝清掃、除草、除雪等 業務委託 (2) 林道維持工事 舗装補修、路盤維持、法面・路肩補修等工事	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト		
・自然条件等の影響による林道施設の老朽化、破損等が増加している。 ・主要な観光道路の安定的な交通を確保するため、引き続き適正な維持管理を行う。				削減	維持	増大
		成果	上昇			
			維持		○	
縮小						

二次評価 (外部評価)

二次評価 (外部評価)					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	49,203	46,749	47,140	44,403	42,132
事業費	千円	47,691	45,237	45,628	42,891	40,620
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円	47,691	45,237	45,628	42,891	40,620
人件費合計	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
正規職員	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

公園緑地課

課長 布山 明彦

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	公園維持管理事業		
担当所属	公園緑地課	連絡先	34-3254
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-7 緑を活かした魅力あるまちづくり				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	公園維持管理事業	
	基本施策	5-7 緑を活かした魅力あるまちづくり			
事業期間	H28 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	スポーツ・公園施設	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市民の健全な心身を育む場として公共の福祉の増進を図るとともに、災害時における避難所として防災対策の推進をするため、適正な公園施設の維持管理を行もの。 内容 1 業務委託 (1) 公園緑地の維持管理業務 シルバー人材センター他業務委託 (33公園) (2) ゴミ収集・処分業務 (157公園 155t) (3) 害虫防除駆除 (92公園 390本処理) (4) 除草業務 ア 草刈 (7カ所 延べ60,600㎡) イ 芝除草 (11カ所 95,900㎡) ウ 植樹帯除草 (14カ所 26,450㎡) (5) アルプス公園 ドリームコースター、電気工作物、浄化槽、時計、消防設備等の保守点検 (6) 公園遊具施設の点検(日常・定期)及び指導 (自主点検、指定管理者、委託業者)	対象指標	①		
			②	
		活動指標	①	公園遊具施設事故発生件数
			②	
			③	
		成果指標	①	
			②	
			③	
		効率指標	①	
			②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続	今後の見込み		
・公園施設の老朽化が進んでいるため、計画的な更新、補修などの対策が必要となっている。 ・倒木や支障枝、ムクドリ対策など、公園の状況に応じた、剪定や伐採などの樹木管理が必要となっている。 ・遊具施設の点検(定期・日常)を実施することにより安心・安全な公園利用ができる。				成果			コスト		
							削減	維持	増大
							上昇		
							○		

二次評価(外部評価)									

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	1	0	0	0	0	R7	#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

遊具施設の点検（日常・定期）の実施により、補修等が必要となった施設を限定し早急に営繕及び更新を行うことができたため。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	167,222	169,676	170,058	177,188	37,548
事業費	千円	145,214	147,668	148,050	155,180	15,540
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	145,214	147,668	148,050	155,180
人件費合計	千円	22,008	22,008	22,008	22,008	22,008
正規職員	千円	13,608	13,608	13,608	13,608	13,608
人員	人	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400
人員	人	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	A 想定以上の成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	A かけたコスト以上の成果や効果につながっている事業

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	小鳥と小動物の森管理事業		
担当所属	公園緑地課	連絡先	34-3254
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-7 緑を活かした魅力あるまちづくり				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	小鳥と小動物の森管理費	
	基本施策	5-7 緑を活かした魅力あるまちづくり			
事業期間	H28 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	スポーツ・公園施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 動物の飼育及び施設の維持管理を行い利用者のサービス向上に伴い入場者数の増加を図る 内容 動物の健康管理等飼育業務及び施設の維持管理	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
	③	
	効率指標	
	①	
②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
動物の健康的な飼育や適正な施設管理を行うことにより、小鳥と小動物の森の利用者の入場者数を増やすもの。 動物の環境エンリッチメント(生育環境)に即した施設の大規模改修により、清掃等日常管理に係る費用が増となっている。			今後の見込み	
			コスト	
			削減	維持
成果	上昇			
	維持		○	
	縮小			

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	44,246	45,331	45,161	46,954	48,906
事業費	千円	43,190	44,275	44,105	45,898	47,850
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	43,190	44,275	44,105	45,898
人件費合計	千円	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	300	300
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

施設の大規模改修により清掃等日常管理に係る費用が増となっている (R4~)

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	C 概ね結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている

【総合評価】

評価	C
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	緑化対策		
担当所属	公園緑地課	連絡先	34-3254
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理		
基本施策	5-7 緑を活かした魅力あるまちづくり		
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予 算 事 業
	基本施策	5-7 緑を活かした魅力あるまちづくり	中事業名 緑対策費
事業期間	H26 ~	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 「2050ゼロカーボン」の実現や持続可能で魅力ある地域づくりを目的に長野県が策定した「信州まちなかグリーンインフラ推進計画」の実現に向け、花いっぱい運動と緑化活動が調和する取組みを行い、市街地における緑陰スペースの創出を行うもの。 内容 1 地区、町会、育成ボランティア団体への緑化木等の配布 2 市指定保存樹維持管理事業補助金制度の活用、周知 3 松本市緑化推進委員協議会への支援、協力 4 樹勢相談、緑陰講座の開催	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・市指定保存樹維持管理事業補助金制度の所有者への周知が必要である。 ・花いっぱい運動と関連づけた緑化活動を実施していくことが必要である。 ・樹勢相談や緑陰講座などの私有地の緑化支援を継続して行うことが必要である。			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	12,376	13,426	12,330	12,586	12,576
事業費	千円	7,840	8,890	7,794	8,050	8,040
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	7,840	8,890	7,794	8,050
人件費合計	千円	4,536	4,536	4,536	4,536	4,536
正規職員	千円	4,536	4,536	4,536	4,536	4,536
人員	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金		
担当所属	公園緑地課	連絡先	34-3254
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理		
基本施策	5-7 緑を活かした魅力あるまちづくり		
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業
	基本施策	5-7 緑を活かした魅力あるまちづくり	
事業期間	H28 ~	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	スポーツ・公園施設
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 公園の維持管理に用水を利活用するため、水利権を有している灌水施設組合に加盟するもの。 内容 1 灌水施設組合 負担金 12千円 梓川ふるさと公園の水の使用 総会、役員会 2 構成 梓川ふるさと公園内を通る農業用水の施設管理や水利について、水利権を持つ組合員により構成。 3 事業内容 (1) 総会、役員会の開催 (2) 施設の有効利用に関する研修 (3) 施設の保守、点検、修理等	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・灌水施設組合は、公園の維持管理に用水を利活用するため、水利権を有していることから、加盟が必要。			今後の見込み
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		
二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#VALUE!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	768	768	768	768	768
事業費	千円	12	12	12	12	12
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	12	12	12	12
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	アルプス公園小鳥と小動物の森大規模改修事業		
担当所属	公園緑地課	連絡先	34-3254
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理		
基本施策	5-7 緑を活かした魅力あるまちづくり		
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予 算 事 業
	基本施策	5-7 緑を活かした魅力あるまちづくり	
事業期間	H28 ~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	スポーツ・公園施設
予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 経年による施設の老朽化が著しいため、来園者の観覧環境、耐震性能、動物逸走防止等の点で課題が多く出てきている。また、昭和53年当時の動物園整備は、衛生面を重視し掃除や殺菌が簡単にできるように、床や壁にはコンクリートやタイルを使用することが一般的であった。近年は、コンクリートで囲われた環境は動物にとって望ましい環境とは言えないことがわかってきており、動物の環境エンリッチメント（動物の福祉や健康）が動物園管理において重要とされている。 このような面からの改善も課題となっており、利用者からも改善要望が寄せられている。 このような課題を解決するため、施設の改修を行うもの。	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 改修した施設数
	②
	③
	成果指標
	① 小鳥と小動物の森入園者数
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
老朽化した施設の改修を計画的に実施し、展示効果を高め、入場者数増加を図る。 バードホールの改修等、大型施設建設によりコスト増となることから、財源確保に向けた検討が必要。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大
成果	上昇		○
	維持		
	縮小		

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	施設	0	0	1	0	7	R 9	14%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	人	91,601	96,407	78,035	88,700	180,000	R7	43%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

コロナ及び改修工事に伴い、小鳥と小動物の森の入園者数は伸び悩んだ。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	13,467	4,947	46,388	151,049	54,808
事業費	千円	11,955	4,191	44,120	148,781	52,540
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	11,955	4,191	44,120	148,781
人件費合計	千円	1,512	756	2,268	2,268	2,268
正規職員	千円	1,512	756	2,268	2,268	2,268
人員	人	0.2	0.1	0.3	0.3	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	C 概ね結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	公園施設長寿命化事業		
担当所属	公園緑地課	連絡先	34-3254
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-7 緑を活かした魅力あるまちづくり				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	公園施設長寿命化事業 (防災安全)	
	基本施策	5-7 緑を活かした魅力あるまちづくり			
事業期間	H26 ~ R7	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	スポーツ・公園施設	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 既存都市公園施設の老朽化が進んでいる状況で、維持管理におけるライフサイクルコストの軽減が求められているため、老朽化した施設の改築・更新を計画的に行うもの。 内容 1 防災・安全交付金による長寿命化計画に基づき、健全度Dもしくは耐用年数9割超過の公園施設を対象とする重点配分対象事業を実施するもの。 2 長寿命化計画に基づき、補助対象外の遊具施設を補修するもの。	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	長寿命化計画で策定した157公園の内32公園の施設改築の改築公園数 (R2~R6までの累計)
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
③		
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・公園施設及び遊具の老朽化が進んでおり、計画的な更新や補修などの対策が必要となっている。 ・都市公園における公園長寿命化計画に基づき、計画的に施設更新を進める。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	公園	9	17	21	23	32	R7	66%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	24,531	59,632	67,220	42,610	68,136
事業費	千円	19,995	55,096	62,684	38,074	63,600
特定財源	国庫支出金		12,000	15,000	18,000	30,750
	県支出金					
	地方債	17,900	26,100	26,000		
	受益者負担					
	その他					
一般財源	千円	2,095	16,996	21,684	20,074	32,850
人件費合計	千円	4,536	4,536	4,536	4,536	4,536
正規職員	千円	4,536	4,536	4,536	4,536	4,536
人員	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	単独公園整備事業		
担当所属	公園緑地課	連絡先	34-3254
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理		
基本施策	5-7 緑を活かした魅力あるまちづくり		
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業
	基本施策	5-7 緑を活かした魅力あるまちづくり	中事業名 単独公園整備事業
事業期間	H28 ~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	スポーツ・公園施設
予算要求区分	経常・政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 心と体の健康づくりの推進に寄与する場を提供するため、都市公園の整備、補植等による緑の再整備及び都市計画法第33条により生み出された未整備緑地の整備を行うもの 内容 1 都市公園、開発行為緑地の整備、緑の再整備 既存の都市公園の再整備と未整備となっている開発行為緑地の整備（再整備、開発） 緑の再整備（鳥獣害対策、支障木伐採） 親水施設（ポンプ制御盤）の更新 洋式化便所整備 3箇所 2 大規模剪定 平瀬緑地 クヌギ等整備 一式 3 松枯れ被害木処理（市内36公園） 一式	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
公園施設の老朽化及び樹木の巨木化が進んでいるため、計画的な改修や剪定、伐採、植栽などの対策が必要となりコスト増が見込まれる。			今後の見込み
成果	上昇		
	維持		○
	縮小		
二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	38,671	44,110	47,820	55,654	55,470
事業費	千円	23,551	28,990	32,700	40,534	40,350
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
一般財源	千円	23,551	28,990	32,700	40,534	40,350
人件費合計	千円	15,120	15,120	15,120	15,120	15,120
正規職員	千円	15,120	15,120	15,120	15,120	15,120
人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	アルプス公園魅力向上事業		
担当所属	公園緑地課	連絡先	3271
関連所属	総合戦略室		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-7 緑を活かした魅力あるまちづくり				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	アルプス公園魅力向上事業	
	基本施策	5-7 緑を活かした魅力あるまちづくり			
事業期間	R4 ~ R5	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市アルプス公園魅力向上検討会議設置要綱				
地域区分		施設種別	スポーツ・公園施設	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

<p>事業概要</p> <p>趣旨・目的 アルプス公園全体の魅力向上のため、市民会議を設置し市民の意見を反映するもの</p> <p>内容 アルプス公園全体の魅力向上に向け検討を行い、施設改修するもの（展望広場、旧まきば山荘跡地）</p> <p>背景・経過 現在のアルプス公園が有する諸課題を解決し、公園全体の更なる魅力向上につなげるため、市民会議である松本市アルプス公園魅力向上検討会議を設置し、利活用を検討する。</p> <p>効果（対象・到達点） 公園利用者に対し、豊かな緑に包まれた空間を生かし、健全な心身をはぐむ場とし、よりよいサービスを提供することを、目標とする。</p> <p>その他 令和5年度以降の予算については、松本市アルプス公園魅力向上検討会議の提言の内容により確定するもの</p>	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	市民会議の開催回数
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	
市民会議である松本市アルプス公園魅力向上検討会議の提言内容は、市民の意見として整備方針の方向性を反映させハード、ソフト事業を実施することとする。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大
成果	上昇		○
	維持		
	縮小		
二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回			5	2	7	令和5年度	71%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	3,396	1,722
事業費	千円				372	210
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	0	0	0	372
人件費合計	千円	0	0	0	3,024	1,512
正規職員	千円	0	0	0	3,024	1,512
人員	人				0.4	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	アルプス公園展望広場改修事業		
担当所属	公園緑地課	連絡先	34-3254
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-7 緑を活かした魅力あるまちづくり				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	アルプス公園展望広場改修事業	
	基本施策	5-7 緑を活かした魅力あるまちづくり			
事業期間	R4 ~ R4	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	スポーツ・公園施設	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 アルプス公園の展望広場の耐震事業を行い、安心して利用いただくことを目的とするもの。 アルプス公園全体の魅力向上を図り、公園利用者に対し豊かな緑に包まれた空間を活かし、健全な心身を育む場として、より良いサービスを提供する。 内容 1 耐震事業（展望広場） 旧まきば山荘の耐震強度が不足していることにより立入禁止としている展望広場、付属施設を含め解体し、展望広場としての再整備を行うもの	対象指標	①		
		②		
	活動指標	①	工事の実施箇所	
		②		
		③		
	成果指標	①		
		②		
		③		
	効率指標	①		
		②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	継続
子どもや高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる公園が求められている。			今後の見込み
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		
コスト			
	削減	維持	増大

二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	箇所			1		1	R4	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	25,148	0
事業費	千円	0	0	0	22,880	0
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	0	0	0	22,880
人件費合計	千円	0	0	0	2,268	0
正規職員	千円	0	0	0	2,268	0
人員	人				0.3	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業 耐震不足の建物を速やかに撤去し公園の安全性を確保した。
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

住宅課

課長 西山 隆之

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	市営住宅管理事業		
担当所属	住宅課	連絡先	34-3246
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2-6 暮らしを守る生活支援の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	中事業名	市営住宅管理費	
	基本施策	2-6 暮らしを守る生活支援の充実			
事業期間	H31 ~ R5	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	公営住宅法ほか				
地域区分	-	施設種別	住宅施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市営住宅管理業務が円滑かつ効率的に実施できるよう、管理運営業務を管理代行者等に委託し、業務に必要なシステムを賃貸借するもの。 入居者自治について、統括する管理人に報酬を支払うもの。 内容 1 主な実施内容 1 市営住宅の管理運営業務(管理代行・指定管理者) (1)実施内容 委託先 長野県住宅供給公社 期間 平成31年4月1日～令和6年3月31日まで (2)主な活動実績 ・窓口業務 ・入居者募集・入居・退去手続き事務 ・入居者及び住宅管理等(保守点検及び緊急修繕業務) ・家賃決定補助、徴収業務 2 市営住宅等管理システム(賃貸借) (1)実施内容 相手方 J E C C、行政システム株(三者契約) 期間 令和3年3月1日～令和8年2月28日 (2)主な活動実績 入居者・建物・家賃等の管理業務システム構築、賃貸借及び保守 3 市営住宅管理人業務 (1)実施内容 相手方 市営住宅管理人112名(各団地の入居者) 期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日 (2)主な活動実績 団地入居者の統括、共益費の徴収・支払い、市との連絡調整等	対象指標
	① 年度末における募集戸数(戸)
	②
	活動指標
	① 年度末における入居戸数(戸)
	②
	③
	成果指標
	① 年度末における現年度分の家賃収納額(千円)
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				
今後の実施方向性	前年度の結果	継続	今後の見込み	
1 公営住宅の管理代行制度の導入によりワン・ストップ・サービスによりスムーズな対応ができています。 2 システムの活用により、事務の効率化できている。地元企業の十分な保守対応により問題なく運用できている。令和7年度の賃貸借期間満了まで継続する。 3 市では関与しない共益費の徴収・支払いや環境整備等を任務とし、円滑な団地の管理運営に寄与している。住宅管理員(住宅供給公社)のサポートにより、体制を継続する。			コスト	
				削減 維持 増大
				成果
				上昇 維持 縮小
二次評価(外部評価)				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	戸	2,654	2,624	2,624	2,623			
	②								
活動指標	①	戸	2,151	2,088	2,054	2,054	2,623		78%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	千円	599,201	584,072	566,420	566,420	723,948		78%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	171,833	178,353	208,612	202,376	197,044
事業費	千円	169,565	176,085	192,016	185,612	179,680
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	169,565	176,085	192,016	185,612
人件費合計	千円	2,268	2,268	16,596	16,764	17,364
正規職員	千円	2,268	2,268	12,096	14,364	14,364
人員	人	0.3	0.3	1.6	1.9	1.9
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	4,500	2,400	3,000
人員	人			1.5	0.8	1.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

人件費はR2まで固定(0.3)で報告。R3以降は実態に事務分担表の数値に合わせて計上。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている 福祉的要素が強い市営住宅管理において専門性のある管理代行者が行うことで目的の実現に繋がっている。
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている 1 公営住宅の管理代行制度の導入によりワン・ストップ・サービスによりスムーズな対応ができています。 2 システムの活用により、事務の効率化できています。 3 円滑な団地の管理運営に寄与している。
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている 円滑な市営住宅管理が適正なコストで行われている。

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	一般管理事業		
担当所属	住宅課	連絡先	34-3246
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2-2 保健衛生・生活衛生の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	一般管理費
	基本施策	2-2 保健衛生・生活衛生の充実			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	住宅施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市有財産である住宅用地の未分譲地及び市営住宅解体等で生じた未利用の市営住宅用地について、適切な維持・管理・処分を実施することで市有財産の価値減少を防ぎ、合わせて用地の保全・景観・住環境の確保を図るもの 内容 1 清掃委託料（用地草刈） 11件 未分譲地及び解体等による市営住宅の敷地に繁殖する雑草を除去するため、草刈業務を委託するもの 2 用地測量 2区画 未分譲地の処分のために必要となる用地測量業務を委託するもの	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
	③	
	効率指標	
	①	
	②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・用地の周辺住民から草刈依頼が出て来るため、適宜草刈対応していることで住民の不満を解消できている。 ・現有財産の価値の維持には貢献できているが、今後の方向性として、不要な財産については処分を進め、維持・管理コストを削減していく必要がある。			今後の見込み	
			コスト	
			削減	維持
成果	上昇			
	維持	○		
	縮小			

二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	3,295	5,848	5,944	7,107	6,094
事業費	千円	271	2,824	2,920	4,083	3,070
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	271	2,824	2,920	4,083
人件費合計	千円	3,024	3,024	3,024	3,024	3,024
正規職員	千円	3,024	3,024	3,024	3,024	3,024
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和4年度は用地処分に向けての用地測量を実施したため、その分事業費が上昇した。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている
事業の目的・内容は、市有財産の維持管理という点において必要十分なものであるが、事業の方向性として、不要な財産の処分という点が足りていない。今後、より一層不要財産処分を進めることで、全体としての市有財産維持管理経費を削減する必要がある。	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	市営住宅営繕事業		
担当所属	住宅課	連絡先	34-3246
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-11 将来にわたる公共インフラの整備				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	市営住宅営繕費	
	基本施策	5-11 将来にわたる公共インフラの整備			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	住宅施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 既存の市営住宅の不良個所の修繕及び設備改修等の営繕工事を行うことにより、建物の保全と住環境の安全を確保するとともに、住宅の延命化を図るもの 内容 1 実施内容 ・営繕対象市営住宅（用途廃止予定を除く）の営繕事業 ・老朽化に伴う改修工事、耐用年数満了に伴う機器等の更新 2 活動実績 ・給湯器の更新工事 3件 ・量水器の更新工事 8件 ・電気設備等改修工事 7件 ・住戸改修工事 6件 ・外構工事 22件 ・遊具工事 2件 ・設備工事 3件 合計 51件	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	市営住宅営繕・改修工事の実施件数
	②		
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
高度成長期に建設された市営住宅は老朽化が進んでおり、損傷個所も増えてきている。現在のところは適切な営繕管理が出来ているが、引き続き適切な営繕管理を実施し、良好な住環境の確保や建物の長寿命化を図っていきたい。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 ○ 縮小

二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	工事件数	61	57	51	45	57	R3	89%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	69,933	64,632	66,368	58,065	60,798
事業費	千円	67,365	62,064	63,800	55,797	58,530
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	67,365	62,064	63,800	55,797
人件費合計	千円	2,568	2,568	2,568	2,268	2,268
正規職員	千円	2,268	2,268	2,268	2,268	2,268
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	0	0
人員	人	0.1	0.1	0.1		
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和4年度については、新型コロナによる半導体不足の影響により、予定していた規模の工事が出来なかったため、6,270千円の減額補正を実施。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	地域住宅等整備事業 (社会資本)		
担当所属	住宅課	連絡先	34-3246
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-11 将来にわたる公共インフラの整備				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	中事業名	地域住宅等整備事業費 (社会資本)
	基本施策	5-11 将来にわたる公共インフラの整備			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	住宅施設	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 平成29年に策定した「松本市公営住宅等長寿命化計画」(計画期間：平成29年～令和8年)に基づき、社会資本整備総合交付金を活用し、耐久性の向上等を図る改善等の実施により公営住宅等の長寿命化を図るもの 内容 社会資本整備総合交付金事業 1 公営住宅等ストック総合改善事業 (1) 受水槽改修工事 既存高架水槽を廃止、新耐震仕様受水槽へ更新するもの R4実績・石芝団地B棟、C棟、E棟受水槽改修 ・竹湊団地D・E棟受水槽改修 (2) 結露対策工事 外壁の外断熱工事を行うもの R4実績・寿田町団地Q棟結露対策及び防水改修等 (3) 防水等改修工事 ベランダ、箱樋の防水工事、屋根、外壁塗装等を行うもの R4実績・南松本西団地2号棟防水等改修 ・南松本団地C棟防水等改修 (4) 屋根等改修工事 屋根の改修、断熱工事を行うもの R4実績・野溝団地A棟・B棟屋根等改修 2 公営住宅等整備事業 (1) 市営住宅除却事業 R4実績・二子団地解体工事(31～36号棟他13棟) ・寿団地(3丁目)解体工事(389～394号棟)	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	社会資本整備総合交付金活用による事業実施件数
	②	
	③	
	成果指標	
	①	社会資本整備総合交付金活用による事業実施件数(全体)
	②	
③		
効率指標		
①		
②		

一次評価(内部評価)

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み				
既存住宅の効率かつ効果的なストックマネジメントが重要であり、「松本市公営住宅等長寿命化計画」に基づき改修工事等を進めている。定期点検の実施によりストックの状況を把握し、安全で快適な市営住宅を長期間にわたって確保するため、予防保全的な観点から今後の修繕や改善等計画の見直しを行い更なる長寿命化を図る。 国からの安定的な財源確保が課題である。				コスト				
				削減 維持 増大				
				成果	上昇			
					維持		○	
			縮小					

二次評価(外部評価)

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件/年	6	5	10	5	5	R8	200%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	件(H15～R8までの累計)	86	91	101	106	111	R8	91%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	771,604	168,912	75,219	303,651	125,990
事業費	千円	768,731	163,998	72,951	299,871	122,210
特定財源	国庫支出金	千円	384,365	63,454	30,814	110,999
	県支出金	千円				
	地方債	千円				76,600
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	384,366	100,544	42,137	188,872
人件費合計	千円	2,873	4,914	2,268	3,780	3,780
正規職員	千円	2,873	4,914	2,268	3,780	3,780
人員	人	0.4	0.7	0.3	0.5	0.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

寿団地B街区建替事業が令和2年度で完了となり、令和3年度は国費の内示額減のため、変動があるもの。また、令和4年度は国費の内示額が満額であったため、前年度より事業数も増加した。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	住宅建設関連事業		
担当所属	住宅課	連絡先	34-3246
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理		
基本施策	5-10 防災・減災対策の推進		
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業
	基本施策	5-10 防災・減災対策の推進	
事業期間	～	会計種別	一般会計
根拠法令要綱			
地域区分	—	施設種別	住宅施設
		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本市耐震改修促進計画及び松本市公営住宅等長寿命化計画額に基づき、現在の建築基準法等の耐震関係規定に適合しない耐震不足の市営住宅を順次廃止していくもの 内容 耐震不足等の市営住宅を順次用途廃止するため、当該居住者の住み替え先住戸を改修し、居住者の移転費用を負担することにより事業を推進するもの 1 移転補償及び移転先住戸の改修 (1) 移転対象者（対象住宅入居者） 二子団地86戸、寿団地（1丁目）52戸、寿団地（3丁目）15戸、岡田団地4戸、南松本西団地4戸、中原団地3戸、会田団地3戸、中川団地4戸、錦部団地9戸、四ツ谷住宅3戸、刈谷原厚生住宅1戸、沢渡住宅1戸 計185戸 (2) 令和4年度までに301戸の移転を完了 2 耐震不足の市営住宅の解体 (1) 対象住宅戸数：306戸 (2) 令和4年度までに279戸の解体を完了 3 事業費内訳 (1) 令和5年度移転補償料 1,500千円 (2) 令和5年度移転先住戸改修費 3,800千円	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 年度末における移転戸数
	② 年度末における解体戸数
	③
	成果指標
	① 年度末における移転完了戸数
	② 年度末における解体完了戸数
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
耐震不足による用途廃止対象の市営住宅の居住者の移転先として希望する既存市営住宅の改修を行い、順次移転を実施してきた。 今後は、令和7年度の解体完了に向けて移転未了である対象者の移転先を確保しつつ事業を推進していくもの。	今後の見込み		コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇	○		
		維持			
		縮小			
二次評価（外部評価）					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件/年	16	4	7	4	185	R6	4%
	②	件/年	83	33	90	0	306	R7	29%
	③								#DIV/0!
成果指標	①	件(H28～R6末)	169	173	180	184	185	R6	97%
	②	件(H29～R7末)	156	189	279	279	306	R7	91%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	183,559	200,348	62,167	6,815	7,112
事業費	千円	159,079	175,868	61,867	5,759	5,300
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	159,079	175,868	61,867	5,759
人件費合計	千円	24,480	24,480	300	1,056	1,812
正規職員	千円	22,680	22,680	0	756	1,512
人員	人	3.0	3.0	0.0	0.1	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,800	1,800	300	300	300
人員	人	0.6	0.6	0.1	0.1	0.1
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和3年度に住宅課と公共施設マネジメント課で業務が分割されたため、人件費減となっているもの
令和4年度正規職員は事務分担表では0.0となっている

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	市営住宅若者世帯向け改修事業		
担当所属	住宅課	連絡先	34-3246
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3-1 住民自治支援の強化				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	中事業名	市営住宅若者世帯向け改修事業費	
	基本施策	3-1 住民自治支援の強化			
事業期間	R4 ~ R6	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	公営住宅法ほか				
地域区分	-	施設種別	住宅施設	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 昭和40年～50年代に建設された市営住宅は、老朽化により、空き住戸の増加や入居者の高齢化が進み、自治会活動の維持に支障が出ています。若者（子育て世帯）の入居により地域の活性化を図るため若者世帯向けの改修工事を行うもの。 内容 1 実施内容 既存住戸を若者の生活スタイルに合わせたリノベーションを行うもの。 (1) 和室を洋室に改修 (2) 水回りを一新（システムキッチン、ユニットバス、トイレ、洗面） (3) 3DKを2LDKに間取り変更 (4) 内装の全面改修 2 活動実績 1 施工実績 野溝団地、南松本団地、竹淵団地 1戸ずつ 2 入居募集 (1) 募集周知（SNS、広報、内覧、チラシ作成） (2) 入居募集（11月募集、1月入居）	対象指標	
	①	改修住宅数（戸）
	②	
	活動指標	
	①	改修住宅の募集戸数（戸）
	②	
	③	
	成果指標	
	①	改修住宅への入居戸数（戸）
	②	
③		
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	今後の見込み		
若者のコミュニティーを活性化するためにR5～6は同一団地で7戸ずつ実施する。			コスト		
			削減	維持	増大
			成果	上昇	維持
○					
二次評価（外部評価）					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	戸(R4～R6までの累計)			3	7			
	②								
活動指標	①	戸(R4～R6までの累計)			1	2	17	R6	6%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	戸(R4～R6までの累計)			1	2	17	R6	6%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

R 4実施分の2戸について工期の都合で募集をR 5にし、R 5実施分の7戸についてはR 6年度に募集する。

成果指標の増減維持理由

実施戸数の増加（3戸→7戸）

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	29,247	48,642
事業費	千円				27,735	47,130
特定財源	国庫支出金				11,832	23,560
	県支出金					
	地方債				15,900	23,500
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	0	0	0	3
人件費合計	千円	0	0	0	1,512	1,512
正規職員	千円	0	0	0	1,512	1,512
人員	人				0.2	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

実施数の増により（3戸→5戸）

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている 低廉な家賃で子育てができる環境を整備することが、市の子育て政策実現に寄与する。
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている 長年空き部屋となっていた住宅に入居した（野溝：約6年、南松本：約7年）
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている 資材の高騰により、当初見込んでいた事業費を上回った。

【総合評価】

評価	B
----	---

建築指導課

課長 田中 肇

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	狭あい道路対策事業 (社会資本)		
担当所属	建築指導課	連絡先	34-3255
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-10 防災・減災対策の推進				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	狭あい道路対策事業費	
	基本施策	5-10 防災・減災対策の推進			
事業期間	H24 ~ R5	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市狭あい道路の拡幅整備に関する条例				
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 安全で良好な生活環境の向上を図るため、松本市狭あい道路の拡幅整備に関する条例（平成24年条例第29号）に基づき、都市計画区域内にある市道の狭あい道路（幅員1.8m以上4m未満）を対象に、建築行為などの際に、後退用地についての協議を義務付け、拡幅整備に必要な経費の一部を市が負担し、狭あい道路の拡幅整備の促進を図るもの 内容 1 拡幅整備に必要な経費の一部を市が負担し狭あい道路整備の促進を図るもの 2 建築確認申請時および後退用地に関する任意の協議の申出時に協議を行い、後退用地の測量登記と物件補償（補助金）後に道路整備を行い、道路環境を改善するもの	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 後退用地寄附件数
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・住宅等建築の際に協議を行い後退用地の寄附をお願いしており、令和3年度から対象区域を市街化調整区域まで拡張したところ協議件数及び寄附件数が順調に伸びている。		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	
	維持			
	縮小			
二次評価 (外部評価)				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件/年	9	18	28	25	60	R5	47%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

令和3年度から対象区域を市街化調整区域まで拡張したことにより、協議件数および寄附件数が1.5倍程度に増加した。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	109,523	110,517	107,793	117,483	120,200	
事業費	千円	14,771	15,765	10,773	20,463	23,180	
特定財源	国庫支出金	千円	994	1,500	3,549	8,414	9,633
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	13,777	14,265	7,224	12,049	13,547
人件費合計	千円	94,752	94,752	97,020	97,020	97,020	
正規職員	千円	88,452	88,452	90,720	90,720	90,720	
人員	人	11.7	11.7	12.0	12.0	12.0	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	
人員	人	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

令和4年度人件費内訳…建築指導課 正規0.0×2人、0.1×4人、0.4×1人、会計年度0.1×1人

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	A
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	建築確認事務事業		
担当所属	建築指導課	連絡先	34-3255
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他(法定受託事務)				
総合計画	分野	その他	中事業名	建築確認事務費	
	基本施策	その他(法定受託事務)			
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	建築基準法				
地域区分	—	施設種別	—	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 建築基準法は、建築物の敷地、構造、設備及び用途に関する基準を定めることにより、国民の生命、健康及び財産の保護を図ることを目的としている。同法に基づき、建築物の設計、施工及び維持管理等が適切に行われるように、許可・認定、建築確認等の事務を行うもの 内容 指導審査担当の業務を行うための事務費等 (1) 費用弁償(建築審査会その他開催に伴う委員等の車賃) (2) 普通旅費(職員出張に伴う鉄道賃、宿泊料及び日当) (3) 消耗品費(図書追録、各種法令集、各種事務用品、法改正等により業務上必要な参考図書) (4) 手数料(窓口収納手数料) (5) 損害保険料(特定行政庁団体賠償責任保険) (6) 使用料(建築行政共用データベースシステム利用料) (7) 委託料(建築情報管理システム保守、指定道路図管理システム保守、指定道路データ検証・修正)	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
確認申請の9割以上が民間の指定確認検査機関に提出される現状の中で、指定確認検査機関の監視を適切に行うとともに、市へ提出される確認申請や計画通知の審査・検査、定期報告、違反是正等の特定行政庁でなければ出来ない業務を技術力を維持しながら継続していく必要がある。			今後の見込み
			コスト
			削減
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		
二次評価(外部評価)			

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	60,080	54,591	48,810	54,270	49,840
事業費	千円	14,220	8,501	2,720	7,410	2,980
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	14,220	8,501	2,720	7,410
人件費合計	千円	45,860	46,090	46,090	46,860	46,860
正規職員	千円	45,360	45,360	45,360	45,360	45,360
人員	人	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円				1,500	1,500
人員	人				0.5	0.5
会計年度(3類)職員	千円	500	730	730		
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

- ・ 正規職員の人員について事務分担表では0.4×2名、0.3×1名、0.2×5名、0.1×15名、0.0×24名となっている。
- ・ 会計年度職員は令和4年度に3-2類から1類に変更となっている。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	建築物動態統計調査事業		
担当所属	建築指導課	連絡先	34-3255
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他(法定受託事務)				
総合計画	分野	その他	中事業名	建築物動態統計調査費	
	基本施策	その他(法定受託事務)			
事業期間	H18 ~ R5	会計種別	一般会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	建築動態統計調査規則				
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 全国における建築物の建設の着工動態及び建築物の滅失動態を明らかにし、建築及び住宅に関する基礎資料を得るために、都道府県知事が行う調査事務を委託契約により受託するもの 内容 1 建築基準法第15条第1項の規定による建築物を建築しようとする旨の届出(建築工事届)に基づいて、毎月調査票を作成し県に報告するもの 2 建築基準法第15条第1項の規定による建築物を建築しようとする旨の届出(建築工事届)の内、住宅に係る事項について、毎月調査票を作成し県に報告するもの 3 建築基準法第15条第1項の規定による建築物を除却しようとする旨の届出(建築物除却届)に基づいて、毎月調査票を作成し県に報告するもの 4 1の内、国土交通大臣の定める標本抽出方法により、国土交通大臣が毎月抽出したのものについてその建築工事費の調査をし県に報告するもの 5 建築基準法第15条第3項の規定による災害による滅失又は損壊の状況を調査し県に報告するもの 令和4年度(実績) 建築物着工統計報告件数 1179件 建築物除却統計報告件数 191件	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	
	②		
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
本調査により集計し公表される住宅着工戸数や建築物の面積、建築費用等の情報は、景気判断等に用いられる重要な指標であり、継続して事業を進めていく。	今後の見込み		コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小	
二次評価(外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	3,810	3,810	3,810	5,166	5,166	
事業費	千円	30	30	30	30	30	
特定財源	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円	91	101	112	102	86
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	-61	-71	-82	-72	-56
人件費合計	千円	3,780	3,780	3,780	5,136	5,136	
正規職員	千円	3,780	3,780	3,780	4,536	4,536	
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	600	600	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

令和4年度人件費内訳…正規0.0×4人、0.1×2人、会計年度0.2×1人

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	開発行為許可事務事業		
担当所属	建築指導課	連絡先	34-3285
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他		
基本施策	その他 (法定受託事務)		
総合計画	分野	その他	中事業名
	基本施策	その他 (法定受託事務)	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別		事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	都市計画法(昭和43年法律第100号)		
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分		経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、都市計画マスタープランや立地適正化計画等のまちづくりの将来像を示す内容を実現する手段の一つとして、適正な都市的土地利用の実現や開発地の整備等が適切に行われるよう許認可業務を行うもの 内容 1 開発担当の業務を行うための事務費等 (1) 報酬・費用弁償 (開発審査会開催に伴う委員報酬、車賃) (2) 普通旅費 (職員出張に伴う鉄道賃、宿泊料及び日当) (3) 消耗品費 (図書追録、各種事務用品、業務上必要な参考図書) 2 活動実績 (1) 都市計画法(昭和43年法律第100号)の規定による開発行為等の許可 (2) 令和4年度 業務委託 (区域指定図データ修正・更新) (3) 令和4年度 開発行為等許可件数：399件	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト	
人口減少高齢化の進展により、空き家等の発生、将来的なインフラの維持・修繕・更新に係るコストの増大等の懸念が生じている。そのため、コンパクトシティを形成していく必要性が高まっていることから、開発許可制度はまちづくりの将来像を実現する手段として重要と考えている。				削減	
				維持	○
				増大	
成果	上昇				
	維持				
	縮小				

二次評価 (外部評価)				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	14,111	11,230	11,298	11,777	11,238
事業費	千円	3,083	202	270	749	210
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円	3,083	202	270	749	210
人件費合計	千円	11,028	11,028	11,028	11,028	11,028
正規職員	千円	9,828	9,828	9,828	9,828	9,828
人員	人	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	大規模盛土造成地変動予測調査事業		
担当所属	建築指導課	連絡先	34-3285
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-10 防災・減災対策の推進				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	大規模盛土造成地変動予測調査事業費	
	基本施策	5-10 防災・減災対策の推進			
事業期間	R2 ~ R4	会計種別	事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	大規模盛土造成地の活動崩落対策推進ガイドライン				
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 大地震時の地盤変動が要因となって被害が発生するおそれのある大規模盛土造成地を、国が定めたガイドライン等に基づき調査し、被害軽減に備えたまちづくりを進めることを目的とする。 内容 1 大規模盛土造成地の掌握 (1) 大規模盛土造成地：9か所（14.4ha）抽出 (2) 優先度評価結果9か所中2か所（蟻ヶ崎台、中山台地区）抽出 (3) 変状観察・地盤調査実施計画：2か所（蟻ヶ崎台、中山台地区） 2 活動実績 (1) H28：第一次スクリーニング調査 抽出した9か所14.4haを大規模盛土造成地（谷埋め型）として公表 (2) H29：次段階調査が必要となる大規模盛土造成地の検討 優先度評価結果により、9か所中2か所（蟻ヶ崎台、中山台）を協議 (3) H30～R1：次段階調査（地質調査）検討・計画 2地区内の簡易地質調査箇所の選定・計画 (4) R2：簡易地質調査 蟻ヶ崎台地区内で4か所、中山台地区内で3か所を調査 (5) R3：簡易地質照査結果の検証 R4第二次スクリーニング（地盤調査）計画策定 （中山台：地盤調査4ポイント計画、蟻ヶ崎台：変状観測計画） (6) R4：第二次スクリーニング（地盤調査）実施 中山台地区内で地盤調査4か所 他、蟻ヶ崎台地区内で変状観察	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	第二次スクリーニング（地盤調査）
	②		
	③		
	成果指標	①	大規模盛土造成地（2か所）の安全性の確認
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		前年度の結果		継続		今後の見込み				
今後の実施方向性	縮小					コスト				
国のガイドラインに基づく最終調査を令和4年度に実施し、学識経験者等を交えた検討会を開催し次期計画について確認した。現段階では、「早急に是正措置が必要な盛土」として次期対策を講じる必要性はないが、盛土上の住宅数による被害規模を考え、引き続き定期的な調査等を進めながら、その都度、調査結果に基づいた対応策を計画・実施することを確認した。具体的には、令和5年度から宅地造成等規制法の改正に伴う「盛土規制法整備事業」に移行させ、法整備に基づいた調査として進めることとした。										
						成果	上昇			
							維持			
							縮小		○	

二次評価（外部評価）					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	造成地/年	2	2	2	0	2	R4	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	造成地/年	2	0	2	0	2	R4	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	756	6,740	756	23,746	756
事業費	千円	0	5,984	0	22,990	0
特定財源						
国庫支出金	千円		2,992		11,495	
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	2,992	0	11,495	0
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						
<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度及び令和3年度は、次年度事業の計画策定期間のため事業費なし。 ・令和5年度は、事業実施予定なし。 						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B				
----	---	--	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (建築指導費)		
担当所属	建築指導課	連絡先	34-3255
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他		
基本施策	その他 (行政運営全般)		
総合計画	分野	その他	中事業名
	基本施策	その他 (行政運営全般)	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 日本建築行政会議へ負担金を支出するもの	①
内容 日本建築行政会議について 1 目的 会員相互の情報交換と共同作業の場を確立し、建築行政を支援するためのよりの確な基準の整備・運用を通じて、建築物の安全性の確保、質の向上及び個性豊かな市街地整備を実現し、もって公共の福祉の増進を図ることを目的とする。 2 事業内容 (1) 建築行政に関する重要事項の審議 (2) 調査研究事業 (3) 国際交流及び海外建築事情調査事業 (4) 図書等の刊行、講習会等の開催、電子情報等による情報提供事業 (5) 国等からの調査委託に関する事業 (6) その他、会の目的を達成するために必要な関連事業 3 会員数 (2022年7月現在) 行政庁、指定機関他計608団体	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)						
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	今後の見込み			
本市が特定行政庁として建築基準法に基づく建築行政を行う上で特に重要な会議であるため、引き続き会員であることが必要である。			コスト			
			削減	維持	増大	
			成果	上昇		
			維持	○		
縮小						
二次評価 (外部評価)						

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	856	856	856	856	856
事業費	千円	100	100	100	100	100
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	100	100	100	100
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

・人員について事務分担表では0.0×1名となっている。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

公共用地課

課長 大月 俊雄

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	登記事務費		
担当所属	公共用地課	連絡先	34-3257
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-11 将来にわたる公共インフラの整備				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	中事業名	登記事務費
	基本施策	5-11 将来にわたる公共インフラの整備			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 1 未登記道路分筆測量委託 未登記市道の解消を図る。 2 松本市土地開発公社登記事務委託 登記事務を委託することにより、事務及び経費の効率化を図る。 内容 1 未登記道路分筆測量委託 地権者からの寄付を前提に分筆測量を実施し、所有権を市に移転する。 2 松本市土地開発公社登記事務委託 委託先：松本市土地開発公社 内容：松本市の公有財産取得等に伴う所有権移転登記（前提登記含む） 委託料：公社嘱託職員人件費（2名）及びPC等の使用料、賃借料等	対象指標	①	
		②	
	活動指標	①	未登記道路分筆測量委託料
		②	松本市土地開発公社登記筆数
		③	
	成果指標	①	
		②	
		③	
	効率指標	①	
		②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
1 未登記道路分筆測量委託 地権者の財産にかかわることなので、今後も引き続き解消を進めることが必要 2 松本市土地開発公社登記事務委託 登記筆数の多さ、緊急を要する場合の対応の速さ、登記が難しいケースの相談体制などを考えると、現状の体制を継続することが望ましい。	今後の見込み		コスト	
			削減	維持
	成果	上昇		増大
		維持	○	
		縮小		
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	千円	10,660	11,970	9,650	5,570			#DIV/0!
	②	筆	1,472	1,562	1,671	1,550			#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

①のR 5見込は、当初予算額。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	15,245	19,596	20,177	19,518	14,898
事業費	千円	12,977	17,328	17,909	17,250	12,630
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	12,977	17,328	17,909	17,250
人件費合計	千円	2,268	2,268	2,268	2,268	2,268
正規職員	千円	2,268	2,268	2,268	2,268	2,268
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

R 5の事業費は、当初予算額。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (土木総務費)		
担当所属	公共用地課	連絡先	34-3257
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-11 将来にわたる公共インフラの整備				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	土地開発公社用地取得事務	
	基本施策	5-11 将来にわたる公共インフラの整備			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 土地開発公社に、事業用地や代替地の取得、管理、処分を行わせることにより、松本市の公共用地を効率よく取得する。 内容 団 体：松本市土地開発公社 内 容：公共用地等の取得、処分 負担金：公社嘱託職員（1名）及び運営事務費等	対象指標	①	
		②	
	活動指標	①	取得面積
		②	売払面積
		③	
	成果指標	①	
		②	
		③	
	効率指標	①	
		②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
市が公共用地等の先行取得を目的として設立した団体であり、債務負担行為の設定による事業用地の先行取得、急な代替地の確保など、柔軟な用地取得を可能にするために、今後も運営事務費等の市の負担を継続すべきもの			コスト		
			削減	維持	増大
		成果	上昇		
	維持		○		
	縮小				

二次評価 (外部評価)				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	m ²	73,029	10,282	3,714	4,502			#DIV/0!
	②	m ²	73,609	4,383	8,314	5,417			#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

①について、R2からR3への減少の主な要因は、国道158号松本波田道路の取得の皆減による。R3からR4への減少の主な要因は、村井駅周辺整備事業用地の取得の皆減による。②について、R2からR3への減少の主な要因は、国道158号松本波田道路の売払の皆減による。R3からR4への増加の主な要因は、村井駅周辺整備事業用地の売払による。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	15,280	15,390	15,490	15,430	15,240
事業費	千円	3,940	4,050	4,150	4,090	3,900
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	3,940	4,050	4,150	4,090
人件費合計	千円	11,340	11,340	11,340	11,340	11,340
正規職員	千円	11,340	11,340	11,340	11,340	11,340
人員	人	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---